

令和3年度実施計画登録事業 実施状況・効果検証（令和6年3月29日時点）

(千円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画 総事業費	決算額		事業の実施状況	事業の効果・検証	担当部・課
							うち交付金 充当額				
1	単	衛生用品整備費	① 道所管施設の感染拡大防止 ② 消毒液等の衛生用品購入経費 ③ マスク24,061千円、消毒液48,388千円、その他(ペーパータオル、パーティションなど)55,745千円 ④ 北海道、指定管理者 基本的対処方針(令和3年8月17日変更):p27	R3.4月	R4.3月	128,194	73,887	73,887	道所管施設において、感染症対策のために、マスク、消毒液及びパーティション等の衛生用品を購入し、各庁舎に配置。	道所管施設において、衛生用品等を整備したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。	総務部総務課 財産課 北方領土対策課
				R3.4月	R4.3月		31	31	・感染症対策のためにパーティションを購入し、アイス総合センターに配置。	・パーティション購入により、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。 ・パーティション購入により、コロナ禍で悪影響を受けた地域経済の活性化に寄与できた。	環境生活部 アイヌ政策課
				R3.4月	R4.3月		1,415	1,415	北海道博物館及び流氷科学センターの感染症防止にアルコール消毒液等の購入を支援。	アルコール消毒液等の設置により、施設利用者の感染リスクを低減できた。	環境生活部 文化振興課
				R3.4月	R4.3月		282	282	【市民活動促進センター】 非接触体温測定サーマルカメラの設置や消毒液の設置等により、施設の感染対策を強化した。	物品等の購入を実施したことで、施設での感染症対策を強化することができた。	環境生活部 道民生活課
				R3.7月	R4.3月		979	979	【女性プラザ】 非接触型検温消毒機の設置等により、施設の感染対策を強化した。	衛生用品等を整備したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。	環境生活部 道民生活課
				R3.4月	R4.3月		439	439	【消費生活センター】 感染防止対策のため、パーティション等を購入し、事務室及びびくらしの教室の演台等に設置。	事務室及びびくらしの教室等にパーティションを設置することで感染拡大防止に繋がった。	環境生活部 消費者安全課
				R3.4月	R4.3月		2,507	2,507	北海道立総合体育センター及び北海道立北見体育センターでの感染拡大防止のための衛生用品購入経費を支援。	消毒液等の衛生用品を設置し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	環境生活部 スポーツ局 スポーツ振興課
				R3.4月	R4.3月		502	502	所管施設の感染拡大の防止を図るため、マスク、消毒液等の衛生用品購入経費を指定管理者に措置した。	所管施設の感染拡大の防止が図られた。	経済部食 産業振興課
				R3.4月	R4.3月		129	129	感染症対策のため、マスクや消毒液等を購入し、道立工業技術センターで使用。	消毒液の設置等により、職員及び来所者の感染防止が図られた。	経済部 産業振興課
				R3.4月	R4.3月		6,807	1,371	施設において必要な消耗品等の購入費用として、道有施設の指定管理者に対し、指定管理負担金を増額した。	施設において必要な衛生用品の確保が図られ、感染拡大防止対策を徹底した上で事業を継続的に実施できた。	経済部 産業人材課
				R3.4月	R4.3月		1,120	1,120	感染症対策のために衛生用品を購入し、道民の森及び各森林室等に配置。	消毒液等の衛生用品を購入し感染防止対策を講じることで、安心して来場できる環境を整えることが出来た。また、感染症拡大防止対策のより一層の推進を図ることが出来た。	水産林務部 森林活用課
				R3.4月	R4.3月		10,796	10,796	感染防止対策に必要なマスクや消毒液、パーティション及び空気清浄機を購入し、各道立公園施設に配置した。	マスクや消毒液、パーティション及び空気清浄機を備えたことで感染拡大を未然に防止できたことから非常に効果的であった。	建設部 都市環境課

				R4.1月	R4.3月			19,007	19,007	感染症拡大防止のため空気清浄機等を購入し、指定管理制度導入6施設、道立図書館に配置。	予防効果の高い衛生機器の整備により、感染症拡大防止の推進を図り、利用者が安心して利用できる環境づくりができた。	教育庁社会教育課
				R4.1月	R4.3月			6,239	6,239	消毒液、マスク及びビニール手袋等を購入することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止をすための環境を整備した。	展示会や教育普及事業等について、安心して実施できる環境を整備することができた。	教育庁文化財・博物館課
2	補	教育支援体制整備事業費交付金	(幼稚園の感染症対策支援及び幼稚園のICT環境整備支援) ①② 私立幼稚園等における保健衛生用品の購入費等を補助 ③ 衛生用品等の補助:245,912千円 (1施設あたり500千円を限度) ④ 私立幼稚園等	R3.4月	R4.3月	530,769	229,439	69,353	・保健衛生用品、備品購入費、感染症対策を徹底するために必要な経費を138,639千円補助 ・オンライン教員研修や家庭との連絡用アプリ等ICT導入のために必要な経費を90,800千円補助	・保健衛生用品等の購入や幼稚園へのICT化により、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	総務部学事課	
3	単	東京2020オリンピック連携推進事業	① 東京2020オリンピック競技大会成功のために、安全・確実に多くの人々が参加できるよう、大会期間中新型コロナウイルス感染症対策を講じる ② 新型コロナウイルス感染症対策経費 ③ 消毒液・マスク等の経費(7,413千円)、3密回避の為の移動用バス増(10,687千円) ④ 北海道	R3.4月	R4.3月	18,100	18,100	18,100	新型コロナウイルス感染症対策を行った上で、オンラインにて開催。	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るとともに、子ども達にオリパラのレガシーを承継することができた。	環境生活部スポーツ局スポーツ振興課	
4	補	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業) ① 障害福祉サービス等事業者がサービスを継続できるように支援 ②③ 障害者総合支援事業費補助金の地方負担分に充当 ④ 障害福祉サービス等事業者	R3.4月	R4.3月	9,000	152,826	146,826	・新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者、感染者発生時の障害福祉サービス等事業者がサービス継続に要した額として150,799千円を補助。	・新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した施設・事業所において、建物の消毒に要する費用や職員の感染等に伴う人員確保等、サービスの継続に必要な経費を支援することができた。	保健福祉部地域福祉課	
5	単	社会福祉施設等感染拡大防止対策費	① 社会福祉施設等に配布する衛生用品を備蓄する。 ②③ 衛生用品を保管するための備蓄用倉庫(札幌里塚物流センター)の契約費用 ④ 社会福祉施設等	R3.4月	R4.3月	30,000	26,895	26,894	・新型コロナウイルス感染症予防のため、緊急時に社会福祉施設へ配布する衛生用品を備蓄、要望がある施設に対し衛生用品を配布するため、業務を委託した事業者への委託料として26,895千円を支出した。	・衛生用品を必要とする社会福祉施設に対し衛生用品を迅速に配布することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	保健福祉部地域福祉課	
6	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(社会福祉施設等感染拡大防止対策費・保護施設) ①保護施設等への衛生用品の配布。 ②③セーフティネット強化交付金の地方負担分 ④保護施設等	R3.4月	R4.3月	8,000	19,720	13,720	・新型コロナウイルス感染症流行下において、保護施設等の衛生管理体制確保支援事業の実施に必要な経費として、19,720千円を補助。	・事業実施に感染症対策を必要とする保護施設に対し必要な支援を実施することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	保健福祉部地域福祉課	
7	補	保育対策総合支援事業費補助金	(特別保育事業推進費補助金) ①感染拡大防止のためにマスクや消毒液等を購入する経費 ②③保育対策総合支援事業費補助金の地方負担分に充当 ④認可外保育施設、居宅訪問型保育事業	R3.4月	R4.3月	33,120	30,417	15,217	感染拡大防止のためにマスクや消毒液等を購入する経費について、認可外保育施設等98か所に支援した。	職員が感染症の対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施することが可能となった。	保健福祉部子ども子育て支援課	
8	単	子ども・子育て支援交付金(北海道負担分)	(地域子ども・子育て支援事業費) ① 感染拡大防止のためにマスクや消毒液等を購入したり、ICT化に要する経費 ②③ 子ども・子育て支援交付金の地方負担分に充当 ④ 市町村(放課後児童クラブ、ファミリー・サポート・センター等)	R3.4月	R4.3月	271,463	222,608	222,608	感染拡大防止のためにマスクや消毒液等を購入する経費について、78市町村に支援した。	職員が感染症の対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施することが可能となった。	保健福祉部子ども子育て支援課	
9	補	児童福祉事業対策費等補助金	(社会福祉施設等感染拡大防止対策費・児童養護施設)(児童相談体制強化事業費)(児童一時保護感染拡大防止体制強化事業費) ① 児童養護施設等への衛生用品の配布、児童相談所における感染症対策を講じた相談支援環境整備(濃厚接触者等である児童を対象としたスペース確保等) ②③ 児童虐待・DV対策等総合支援事業の地方負担分 ④ 児童養護施設、児童相談所	R3.4月	R4.3月		173,564	36,925	・児相や道立児童自立支援施設等に配布する衛生用品購入のため、需用費4,258千円を補助。 ・感染対策を講じた環境整備の補助等のため、工事請負費4,684千円を補助。 ・児相ICT機器導入支援事業として、通信運搬費1,057千円を補助。	衛生用品の配布、環境整備等の支援により、児童養護施設について新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	保健福祉部子ども子育て支援課	

						R3.4月	R4.3月			17,883	1,057	<ul style="list-style-type: none"> ・要請のあった児童養護施設に対し配布する衛生用品購入のため、需用費8,516千円を支出。 ・感染対策を講じた環境整備の補助等のため、工事請負費等9,367千円補助。 	衛生用品の配布、環境整備等の支援により、児童養護施設について新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	保健福祉部 地域福祉課
10	補	文化芸術振興費補助金	(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業) ① 社会教育施設における感染症対策のために必要な衛生用品の整備に要する経費 ② 消毒液、マスク、使い捨て手袋等の調達に要する経費 ③ 消毒液(2円×職員・来館者数×開館日数)、マスク(30円×職員数×開館日数)、手袋(9円×職員数×開館日数) ④ 道立美術館			R3.4月	R4.1月	1,246		987	373	<ul style="list-style-type: none"> 消毒液、マスク及びビニール手袋等を購入することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止をするための環境を整備した。 	展示会や教育普及事業等について、安心して実施できる環境を整備することができた。	教育庁文化財・博物館課
11	単	社会教育施設感染症対策事業	① 社会教育施設における感染症対策のために必要な衛生用品の整備に要する経費 ② 消毒液、マスク、使い捨て手袋等の調達に要する経費 ③ 消毒液(2円×職員・来館者数×開館日数)、マスク(30円×職員数×開館日数)、手袋(9円×職員数×開館日数)、消毒液(図書用)(2.6円×年間貸出冊数)、ペーパータオル(図書用)(1.3円×1日当たりの来館者数の半数×開館日数) ④ 道立図書館、博物館、青少年体験活動支援施設 基本的対処方針(令和3年8月17日変更):p27			R3.4月	R4.3月		3,498		2,696	<ul style="list-style-type: none"> 感染症拡大防止に要する消毒液等衛生用品購入費を指定管理制度導入の施設及び道立図書館に予算措置。 	十分な量の衛生用品を確保・配置することにより感染症拡大防止に大きな効果があった。	教育庁社会教育課
						R3.4月	R4.1月			802	802	<ul style="list-style-type: none"> 消毒液、マスク及びビニール手袋等を購入することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止をするための環境を整備した。 	展示会や教育普及事業等について、安心して実施できる環境を整備することができた。	教育庁文化財・博物館課
12	補	学校保健特別対策事業費補助金	(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) ① 感染リスクを低減するため、スクールバスの増分により、車内の密集状態を緩和し、児童生徒の安全な通学環境を整備 ② スクールバスの増便 ③ 小型バス108,418千円(14校14台) ④ 北海道			R3.4月	R4.3月	108,418		93,377	46,689	<ul style="list-style-type: none"> バス車内の過密状態を緩和し、感染リスクを低減するため、スクールバスの増便を実施。 	児童生徒が隣り合っただけの状態を回避することで、感染リスクの低減が図られた。	教育庁特別支援教育課
13	単	警備・警察業務に係る新型コロナウイルス感染症防止対策費	①② 東京オリンピック・パラリンピック、第44回全国育樹祭の警備及び警察施設における新型コロナウイルス感染防止用消耗品費 ③ 防護服等12,787千円、消毒液4,930千円、マスク23,178千円、手袋35,563千円、うがい薬2,037千円、液体石けん502千円 ④ 警備部隊、警備場所、道内各警察施設 基本的対処方針(令和3年8月17日変更):p27			R3.4月	R4.3月	78,997		78,651	78,650	<ul style="list-style-type: none"> 警察業務等における新型コロナウイルス感染症対策のために、マスク等を購入し、警察施設に配分。 	衛生用品の購入により、警察職員及び来庁者等の新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	警察本部 会計課
14	単	保健所体制強化事業費	① 対策本部の設置や応援職員の派遣など検査体制の整備・強化 ② 備品購入費、旅費、使用料及び賃借料 ③ 車両購入1,470千円×5台、PC及び複写機リース216千円×26保健所、保健所長兼務旅費1,287千円 ④ 保健所			R3.4月	R4.3月	14,253	13,320		13,320	<ul style="list-style-type: none"> 保健所の車両4台を更新したほか事務機器等を更新 ・新型コロナウイルス対応で増加したコピー使用料の支払い ・所長不在(兼務)の保健所へ出向き必要な指揮命令を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した車両をはじめ保健所の備品を更新することにより、設備面の強化が図られた。 ・増加した分のコピー使用料を補填することにより、保健所業務が滞ることなく執行できた。 ・所長不在の保健所においても定期的に所長が出向くことで必要な指揮命令系統の確立が図られた。 	保健福祉部 地域保健課
15	補	母子保健衛生費補助金	(妊産婦総合対策事業費) ① 妊婦への分娩前のウイルス検査に要する経費等を支援 ②③ 母子保健衛生費国庫補助金の地方負担に充当 ④ 不安を抱える妊婦やウイルスに感染した妊産婦等			R3.4月	R4.3月	9,523		1,647	824	<ul style="list-style-type: none"> 対象の妊婦が実施したウイルス検査代を助成。 	安心して分娩できるよう妊婦の不安を軽減することができた。	保健福祉部 子ども子育て支援課
16	単	札幌医科大学運営支援費(新型コロナウイルス感染症対策費補助金)	① 札幌医科大学が新型コロナウイルス感染症対策に要する経費への補助 ②③ 医療従事者への特殊勤務手当支給85,758千円、オンライン授業実施のための経費2,777千円、高額医療機器の整備256,300千円 ④ 札幌医科大学			R3.4月	R4.3月	344,835	308,042		308,042	<ul style="list-style-type: none"> 特殊勤務手当の支給、血管造影装置の整備及びオンライン授業実施に必要な経費を補助。 	事業実施により、給与上の必要な措置、重症患者の受入体制の拡充、学生の就学機会確保及び感染拡大防止に寄与した。	総務部法人 団体課
												<ul style="list-style-type: none"> 【医療チーム派遣】感染者が増加している地域でのPCR検査実施や受入体制整備のための医療機関や宿泊施設に対し、医療チームを派遣。(実績23チーム) 		

17	単	医療体制等強化事業	<p>① 新型コロナウイルス感染症患者の受入体制を強化するため、医療チームや患者搬送コーディネーターを派遣</p> <p>② 人件費、旅費、備品購入費等</p> <p>③ 医療チーム派遣16,518千円、患者搬送コーディネーター派遣303千円、緊急的代替医師派遣1,101千円、緊急的代替薬剤師派遣2,927千円、看護師応援派遣27,570千円</p> <p>④ 医療機関、薬局</p>	R3.4月	R4.3月	48,419	55,118	10,314	<p>【患者搬送コーディネーター派遣】 道内の患者受入を調整する機能を有する組織・部門に患者搬送コーディネーターの配置を行う。(実績2150名)</p> <p>【緊急的代替医師派遣】 医師が新型コロナウイルスに感染(疑いを含む)したことにより、医療機関での診療が継続困難な場合に、他の医療機関から医師派遣を行うために必要な経費を支援。(実績0件)</p>	医療従事者の派遣等により、医療提供体制を確保することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	保健福祉部 感染症対策課
20	単	在宅要介護者等受入体制整備事業費	<p>①介護者が新型コロナウイルス感染症により入院し、濃厚接触者となった要介護者の受入施設の整備を行う</p> <p>②③設備整備17,845千円、受入経費28,200千円</p> <p>④あらかじめ指定する濃厚接触要介護者の受入に同意が得られた短期入所事業所</p>	R3.4月	R4.3月	46,045	19,696	19,696	<p>・濃厚接触者となった要介護者の受入に必要な経費を対象事業所に19,696,000円補助</p>	・受入施設を確保することにより、濃厚接触者となった要介護者に必要な介護サービスを提供することができた。	保健福祉部 高齢者保健福祉課
21	単	高齢者通いの場ICT活用推進モデル事業費	<p>① 新型コロナウイルス感染症の拡大により、介護予防活動を行う「通いの場」の利用を控える高齢者に対し、「通いの場」の代替となる心身機能低下を予防する新たな支援モデルを構築する</p> <p>②③ 委託料51,419千円</p> <p>④ プロポーザル審査会で選定された事業者</p>	R3.4月	R4.3月	51,419	51,413	51,413	<p>モデル自治体を選定(5市町村、176名)し、高齢者の方にタブレットを配布(LTE接続可)し、オンラインで通いの場等の社会活動機会に参加。他者との交流機会の確保に加え、自宅での介護予防(脳トレや体操等)も取り組めるようにして、その取組効果について検証した。</p>	<p>・基本チェックリストの前後比較等を通じて、閉じこもりや認知機能等の改善、生活の楽しみや健康意識・活動意欲の向上等に一定程度の成果がえられた。</p> <p>一方で、主に80代以上の者の中には、端末操作の困難さ等を理由に、継続活用に至らなかったことがあった。そのため、ICTコーディネーターの配置等によるサポート体制の必要性や事業実施にあたっての個人情報管理などが課題として挙げられている。</p>	保健福祉部 高齢者保健福祉課
22	単	防災教育推進費	<p>① 新型コロナウイルス感染症対策を反映した教材の作成による防災教育の質の向上</p> <p>② 防災教育用テキストの更新及びデジタル化、動画作成に係る委託料</p> <p>③ テキスト更新・デジタル化1,839千円、動画作成847千円</p> <p>④ 北海道</p>	R3.4月	R4.3月	2,686	2,632	2,632	<p>・「ほっかいどうの防災教育」ポータルサイトのリニューアル</p> <p>・津波避難動画及び北海道避難所運営ゲーム(Dolはぐ)進行動画の作成</p> <p>・「ほっかいどうの防災教育」テキスト(知識編・実践編)の更新、テキスト概要版の作成</p>	<p>・ポータルサイトをリニューアルし、テキストや動画を掲載することにより、コロナ禍においても、オンラインを活用した防災教育を推進することができた。</p> <p>・感染症対策をテキストに反映させたことにより、避難所における感染症対策について、知識の普及啓発を図ることができた。</p>	総務部危機対策課
23	単	道民意向調査事業費	<p>① 新型コロナウイルス感染症への対応が長期化する中、今後、政策の推進に様々な影響が懸念されることから、新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化を踏まえ、SDGsやSociety5.0など道を取り巻く状況の変化に対応していくため意向調査を実施する</p> <p>② 道民意向調査経費(委託費(外部委託費)、役員費(郵送料)、使用料(印刷費、コピー機使用料))</p> <p>③ 委託費2,474千円、役員費185千円、需用費3,000千円</p> <p>④ 北海道</p>	R3.4月	R4.3月	5,659	4,189	4,189	<p>新型コロナウイルス感染症の影響等による社会経済情勢の変化等を把握し、北海道総合計画の改訂に反映することができた。</p>	総合政策部 計画推進課	
24	単	歴史・文化・自然啓発発信事業費	<p>① コロナ禍における北海道の歴史・文化・自然の理解促進及び普及啓発を目的に、感染防止対策仕様展示会等の開催やオンラインで情報発信するための動画等を作成する</p> <p>② 特別展・記念フォーラムに係る費用、情報発信のための動画作成費</p> <p>③ アイヌの歴史に関する動画・VR映像作成費40,597千円、北海道博物館特別展・記念フォーラム開催費10,000千円、野幌森林公園エリア案内ムービー制作費3,630千円</p> <p>④ アイヌ関連施設、北海道博物館、北海道</p>	R3.4月	R4.3月	54,227	27,319	27,319	<p>コロナ禍においても感染症対策を実践したうえで、直接アイヌの歴史・文化に触れる体験学習の機会を全道各地で提供。</p>	新型コロナウイルスの影響により、アイヌ文化等に直接触れる機会が減少していたが感染症対策を実践し全道各地で普及・啓発を図ることができた。	環境生活部 アイヌ政策課
				R3.4月	R4.3月			12,625	12,625	<p>特別展開催のためフットオン展示など感染拡大防止に配慮した展示物の造作やムービー制作費経費</p>	(特別展) 感染拡大防止に配慮した展示により、施設利用者の感染リスクを低減できた。(動画) コロナ禍で来館出来ない方でも、オンラインで博物館を楽しむ事ができた。
26	単	HACCP推進対策費	<p>①② コロナ禍によりHACCPの周知や講習会の開催が困難な状況となっていることから、制度の啓発や導入促進のためにHACCP導入の手引書や講習会のための動画を作成</p> <p>③ 手引書作成6,100千円、動画作成1,256千円</p> <p>④ 北海道</p>	R3.12月	R4.3月	7,356	3,458	2,627	<p>HACCP導入の手引書や講習会のための動画を作成。</p>	非対面型講習の開催が可能となり、講習媒体の活用により、事業者のHACCP導入を支援することができた。	保健福祉部 食品衛生課

27	単	新型コロナウイルス感染症関連広報・対策本部運営費	① 新型コロナウイルス感染症対策に係る広報啓発及び感染症対策本部の設置・運営 ②③ 感染症対策に係る各種広報啓発345,000千円 対策本部の設置・運営151,699千円 ④道民・対策本部等設置事業者	R3.4月	R4.3月	496,699	412,077	412,077	北海道新型コロナウイルス感染症対策本部指揮室の設置・運営。	道庁内の意思決定を明確に速やかに伝える環境を整え、道民に対し正しい情報を速やかに発信することができた。	保健福祉部・総務課
28	単	スクール・サポート・スタッフ、学習指導員配置事業	① 教員が新型コロナウイルス感染症対策に取り組みながら、子どもたちの学びの保障のために注力できる体制を整備するため、教員の業務支援を行う「スクール・サポート・スタッフ」及び教員の指導補助を行う「学習指導員」を配置 ② スクール・サポート・スタッフ、学習指導員の任用に係る報酬その他の国庫補助対象外経費 ③ 報酬1,004,410千円、費用弁償旅費114,199千円、期末勤勉手当115,227千円、共済費71,964千円 ④小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校	R3.4月	R4.5月	1,395,800	526,192	526,192	(スクール・サポート・スタッフ) 学校における感染症対策のため、924校に1,082名のスクール・サポート・スタッフを配置した。	校内の換気・消毒作業、児童生徒の健康観察の取りまとめ、学習プリント等の印刷・配布準備などを行い、コロナ禍における教員業務の負担軽減を図ることができた。	教育庁教職員課
				R3.4月	R4.5月		454,101	454,101	(学習指導員配置事業) 感染症対策のため、897校に997名の学習指導員を配置した。	・TT指導・習熟度別学習を行う教員のサポートや提出物の確認・採点などを行い、コロナ禍における教員の負担軽減となった。	教育庁義務教育課
29	単	給付金付産学・職場研修事業費	① コロナ禍により離職を余儀なくされた非正規雇用労働者、就職氷河期世代、学卒未就職者等に対して産学及び職場研修を行い、迅速に再就職できるよう支援 ② Webでの産学研修の開催(5日間、対象460人、5地域)、職場研修の実施(14日間、対象460人)、研修中の給付金の支給(一人あたり194,043円、対象460人)※道会計年度任用職員報酬に準拠)、託児サービス(研修期間中の託児サービス利用料) ③ 産学研修費27,132千円、職場研修費3,414千円、研修生給付金89,260千円、託児サービス費15,180千円、管理費等80,846千円 ④ コロナ禍により離職を余儀なくされた非正規雇用労働者、就職氷河期世代、学卒未就職者等	R3.5月	R4.3月	215,832	135,000	135,000	産学研修参加者:26人 就職者数:153人	産学研修及び職場研修の実施により、コロナ禍の厳しい就職状況下においても、一定数の就職実績を挙げることができた。	経済部労働政策局雇用労政課
30	単	特別支援学校IoT就労促進事業	① 民間企業と連携し、特別支援学校卒業生のテレワーク導入企業への就労を支援 ② 検討委員会及び外部講師謝金、旅費、企業委託料 ③ 報償費596千円、旅費544千円、委託費:3,190千円 ④ 特別支援学校5校	R3.4月	R4.3月	4,290	4,239	4,239	テレワークなど新たな就労形態を見据え、道内外の企業と連携したリモートワークによる遠隔インターンシップやWebマーケティング等の学習を実施した。	社会の情報化に対応した情報活用能力の育成や情報技術を活用した新たな職種の拡大が図られた。	教育庁特別支援教育課
31	単	北海道信用保証協会保証料補給金	① 中小企業者の借入時の保証料負担軽減を図り、もって経営の安定及び今後の業況の回復・発展に資する ② 新型コロナウイルス感染症緊急貸付を利用した中小企業者が信用保証協会へ支払った保証料、預託金の増額に伴う借入利息 ③ 新型コロナウイルス感染症対応資金(道特別分)対象資金の保証承諾を行った信用保証協会へ、信用保証協会が中小企業者等に対し減免した保証料を補給(融資枠200億円、保証料率0.6855%(加重平均)、補償期間10年(据置5年以内)で積算)、預託金の増額に伴う借入利息 ④ 北海道信用保証協会	R3.4月	R4.3月	37,343	32,252	32,252	制度融資の実施に必要な預託金を金融機関から一時借入しており、それに伴い発生する利息に充当した。	制度融資の実施に必要な預託金を確保した。	総務部財政課
				R3.4月	R4.3月		706	706	・新型コロナウイルス感染症緊急貸付を利用する中小企業者等の信用保証協会に支払う保証料の全額又は一部を補助。	・事業者の保証料負担を軽減し、事業活動の維持・安定が図られた。	経済部中小企業課
32	単	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給費補助金	① 中小企業者の借入時の利子負担軽減を図り、もって経営の安定及び今後の業況の回復・発展に資する。 ② 新型コロナウイルス感染症対応資金(道特別分)対象資金の融資を行った金融機関へ利子を補給する事務経費 ③ 事務経費予算10百万円から、中小機構の助成金対象を除外した額 ④ 北海道中小企業総合支援センター	R3.4月	R4.3月	1,970	274	274	・中小企業者等の新型コロナウイルス感染症対応資金(道特別分)の利用に際し発生する利子の補給事務に係る経費を補助。	・利子補給事務の円滑な遂行により、事業者の利子負担を軽減し、事業活動の維持・安定が図られた。	経済部中小企業課
33	単	漁業振興資金利子補給金、漁協経営緊急支援資金利子補給金	① コロナ禍による影響を受け、悪化している沿岸漁業者及び漁協の経営の維持安定向上を図る ② 漁業経営資金、漁協の運転資金 ③ 漁業者への補助金26,000千円(融資枠20億円×1.3%(利子補給率)) 漁協への補助金140,000千円(融資枠140億円×1.0%(利子補給率)) ④ 北海道信用漁業協同組合連合会	R3.4月	R4.3月	166,000	159,294	159,294	新型コロナウイルス対策として運転資金等の借入を行った漁協及び漁業者分の支援として、計159,294千円の利子補給金を補給	新型コロナウイルスの影響により資金繰りが悪化した漁協及び漁業者に借入の利子分を補給することで資金繰りを支援、漁協の経営安定及び漁業者の負担軽減が図られた。	水産林務部水産経営課
34	補	児童福祉事業対策費等補助金	(児童福祉施設等相談窓口設置事業費) ① 児童福祉施設等の職員に対する相談窓口の設置 ② 児童虐待・DV対策等総合支援補助金及び保育対策事業費補助金の地方負担分に充当 ③ 不安や疑問を抱え精神的負担のある職員	R3.4月	R4.3月	5,045	3,673	1,837	・児童福祉施設等に従事する職員に対する相談窓口の設置	児童養護施設等に従事する職員のメンタルヘルス等の向上に寄与出来た。 ・専門家による相談支援等を行うことにより、児童福祉施設等において継続的なサービスの提供が可能となった。	保健福祉部子ども子育て支援課
36	単	保育士等キャリアアップ研修実施体制整備事業費	① 感染拡大防止のため動画配信による保育士等への研修を実施 ②③ 研修に係る経費8,220千円 ④ 北海道保育協議会	R3.10月	R4.3月	8,220	8,220	8,220	・オンライン研修に必要な経費を8,220千円補助	・従前の対面方式からオンライン研修になったことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	保健福祉部子ども子育て支援課

37	単	経営持続化支援緊急特別対策事業費	① 道の休業・時短要請等により、影響を受けた事業者に対し、支援金を支給する ②③ 時短協力飲食店の取引先や外出・往来自粛等による影響を受けた事業者について、以下のとおり支援金を給付【道特別支援金A(対象期間:2020年11月～2021年3月)】 中小法人等に対し20万円、個人事業者等に対し10万円を支援金として給付。(約17,000者) 【道特別支援金B(対象期間:2021年4月～7月)】中小法人等に対し10万円、個人事業者等に対し5万円を支援金として給付。(約20,000者) 【道特別支援金C(対象期間:2021年8月～9月)】中小法人等に対し20万円、個人事業者等に対し10万円を支援金として給付。(約20,000者) ④ 時短協力飲食店の取引先や外出・往来自粛等による影響を受けた事業者	R3.4月	R4.3月	7,379,883	5,920,293	5,920,293	・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、売上が減少した事業者47,648者に対して、5,441,150千円を給付した。	・飲食店の営業時短や外出自粛等による影響を受けた事業者のうち、国の支援金の対象とならない事業者に対して、道が支援金を給付することにより、道内事業者の経営の安定に繋がった。	経済部中小企業課
38	単	事業再生・承継支援対策事業費	① 新型コロナウイルス感染症の影響で休業の加速が懸念される中、地域企業の事業再生・承継など様々な経営課題解決のため、道内6圏域の支援拠点体制を強化 ② 委託費(専門家派遣、セミナー開催、会議開催など) ③ 専門家派遣70回、セミナー1回、会議6回開催予定 ④ 道内中小・小規模事業者	R3.4月	R4.3月	45,000	38,189	38,189	・事業承継診断237件、個別相談(事業再生)461件、個別相談(事業承継)369件、専門家派遣78回、オンラインセミナー1回、事業承継サポートネットワーク会議6圏域で実施。	・事業承継診断を受けた事業者において、事業承継の進捗状況の把握に努めることができたや、個別相談において、事業再生や事業承継、専門家派遣の今後の方向性が見えた等の成果が認められ、事業の維持・継続につながった。	経済部中小企業課
39	単	水産加工関連事業者生産性向上緊急対策費	① 新型コロナウイルス感染症や近年の不漁の影響を受け、厳しい状況にある水産加工関連事業者の生産性向上のため、経営体質強化に向けた専門家派遣等の集中的支援を実施 ② 委託費 ③ 専門家派遣135回(専門家派遣に係る謝金・旅費5,670千円) ④ 道内中小・小規模事業者(水産加工関連事業者)	R3.4月	R4.3月	5,670	5,670	5,670	・101事業者に対し、延べ890回の支援を実施。このうち45事業者に対し、延べ332回専門家派遣。	・相談対応や専門家の派遣により、事業者の生産性向上や経営基盤の強化につながった。	経済部中小企業課
40	単	中小・小規模企業緊急総合支援事業費	① 新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている中小・小規模事業者を対象に、各事業者の課題に応じた専門家の派遣やオーダーメイド型の助言・指導に係る、本来事業者が負担すべき費用を道が支援 ② 事業者からの相談内容に応じ専門家(中小企業診断士、税理士、社会保険労務士など)を派遣(1,050社×2回) ③ 事務局人員費27,960千円(23,300円×240日×5人)、専門家派遣に係る謝金・旅費92,362千円(44千円×1,050社×2回)、事務局22,527千円 ④ 中小・小規模事業者	R3.4月	R4.3月	142,849	140,153	140,153	・1,128者から相談を受け、延べ1,887回専門家派遣	・専門家の派遣を受けた事業者において、補助金等の各種支援を受けられた。経営課題が明確になった。課題解決の方向性が見えた等の成果が認められ、事業活動の維持・継続につながった。	経済部中小企業課
41	単	ビジネス海外渡航支援事業費	① 事業活動の維持・継続のために海外渡航を行う事業者が負担する新型コロナウイルス感染症の陰性証明書の取得に要する経費を支援 ② 補助額20,000千円、事務費2,000千円 ③ 上限10万円×200社 補助率1/2 ④ 道内中小・小規模事業者	R3.5月	R4.3月	22,000	815	815	・18事業者に対し、新型コロナウイルス感染症の陰性証明書の取得に要する経費計815千円を補助。	・ビジネス渡航に係る検査証明書の取得費用が軽減され、事業者が行う海外事業の維持、継続につながった。	経済部中小企業課
42	単	テレワーク普及推進事業費	① 中小企業等におけるテレワークの普及・定着を図るため、実態調査や体験会等のイベントを実施 ② テレワークに係る実態調査費用、セミナー・体験会・展示会の開催経費 ③ 活用状況調査590千円、普及推進イベント2,289千円、事務局等1,864千円、職員旅費257千円 ④ 道内中小企業者	R3.8月	R4.2月	5,000	4,411	4,411	・道内2,001事業者を対象にアンケートを実施 ・全道6会場イベントを開催	感染症拡大防止のため、人との接触機会の低減を図る手段として有効であるテレワークの普及・定着を図ることが出来た。	経済部労働政策局雇用労政課
43	単	海外人材確保緊急支援モデル事業費	① 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、外国人技能実習生等が入国後に要請される14日間の待機に際して受入企業が負担する経費を支援 ② 「技能実習」「特定技能」等の資格により入国した外国人の宿泊費支援、事業用知、Webページの作成・管理、受付(委託)、審査等事務 ③ 宿泊費28,240千円(10千円×8日間×150人+16,240千円)、事業用知費27,390千円、事務局費8,310千円 ④ 「技能実習」「特定技能」等の資格により入国した外国人を雇用した道内企業	R3.4月	R4.3月	63,940	50,607	50,607	外国人材を雇用しようとする道内事業所169社に対し支援を行った。	国の水際対策により、道内事業所が負担する掛かり増し経費を支援することで、道内事業所の外国人材を確保することができた。	経済部産業人材課
44	単	異業種チャレンジ奨励事業費(求職者奨励金)	① コロナ禍による離職者が、人手不足が深刻な業種に異業種から転職した場合に、就職者に支援金を支給することで、労働力移動を促進する。 異業種への転職は、過去の統計や市場に詳しい専門家の意見等を踏まえても、容易ではないため、就職者にインセンティブを設けることで、効果的な人手不足企業の人材確保やコロナ離職者の雇用創出を促進 ② チャレンジ奨励金(求職者向け) ③ 奨励金561,700千円(奨励金360,000千円+転居費用201,700千円) ④ 対象職種に就職した者	R3.4月	R4.3月	561,700	428,550	428,550	コロナ禍で離職した1,388人に対し人手不足業種への就業を支援した。	コロナ禍で離職した求職者の人手不足業種への就業を後押しすることができた。	経済部産業人材課
45	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(就労準備支援オンライン化) ①② 就労準備支援事業において利用者へ貸与するタブレットを購入し、ICT化を進めることにより、出口支援まで一体的に生活困窮者自立支援制度の機能強化を促進。 ③ 40台×50,000円(合計2,000千円) ④ 就労準備支援事業の利用者	R3.8月	R4.3月	2,000	48,789	12,201	各自立相談支援機関及び地区事務所との連絡調整やオンラインを活用した居場所づくりプログラムの実施等について、タブレット端末20台を活用し、効果的・効率的な支援を実施。	生活困窮者就労準備支援事業の委託先である社会福祉法人北海道社会福祉協議会において、各自立相談支援機関及び地区事務所と円滑な連絡体制の構築やオンラインの活用による居場所づくりプログラムを実施したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	保健福祉部地域福祉課
46	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(地域自殺対策強化事業費) ① 民間相談機関(電話相談)における自殺相談体制の強化に対して支援する ②③ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の地方負担分に充当 ④ 相談機関	R3.4月	R4.3月	1,144	1,144	250	・感染拡大防止のため、非接触の相談体制を整備し、1,144千円を委託料として支出。	・電話相談の体制を整備することにより、自殺を防止し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	保健福祉部障がい者保健福祉課

47	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(こころの健康SNS相談事業費) ① 新型コロナウイルスで心労を抱えた方への相談に対応するため、SNSを活用した相談事業を実施する ②③ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の地方負担分に充当 ④ 相談機関	R3.8月	R4.3月	19,391	19,391	3,826	・新型コロナウイルスの不安を抱える道民に対し、心の相談を行うことができるSNS相談を設立し、委託事業者に対して19,391千円を委託料として支出。	・新型コロナウイルスの影響で職を失ったり、心身に不安・不調のある方へフォローを行うことができた。また、対面からSNS相談へ移行することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。 (相談対応件数1,577件/R3年度)	保健福祉障がい者保健福祉課
48	補	子育て支援対策臨時特別交付金	(特定不妊治療費助成事業) ① 特定不妊治療費に要する経費の一部を助成 ②③ 制度適用拡大分を充当 ④ 体外受精等以外の治療法をもって妊娠の望めない夫婦	R3.4月	R4.3月	1,082,146	1,014,021	302,376	政令指定都市及び中核市が実施する不妊治療の助成事業に必要な経費を補助。	高額な不妊治療費の経済的負担を軽減することで、子どもを持つことを望む夫婦の不安を軽減することができた。	保健福祉部子ども子育て支援課
49	単	道内地方空港活性化事業	① 道内地方路線の活性化を図り、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少した航空需要の回復 ② 道内空港への定期路線の新規就航に対する支援(デザインング経費補助、カウンター経費補助)、民間委託外空港を発地または着地とするチャーター便に対する支援(運航に要する経費補助、燃料輸送費補助)、離島路線の利用向上に向けた利用促進策調査 ③ 補助金25,800千円(定期路線の新規就航に対する支援15,800千円、チャーター便に対する支援10,000千円)、旅費・需用費2,038千円 ④ 本邦航空運送事業者(国内線) ※特定事業者を対象にしたものではない	R3.4月	R4.3月	27,838	12,933	12,933	・航空需要の回復のため、道内空港への新規就航(2社5路線)やチャーター便(2社33便)に対する支援を実施。	・新たな定期路線の就航や、定期路線の足掛かりとなるチャーター便の運航につながった。	総合政策部航空課
50	単	国際航空路線維持・需要拡大事業	① 新型コロナウイルス感染拡大前に就航していた国際航空路線の再開及び新規就航 ② 国際定期便の再開に対する支援、国際チャーター便に対する支援、国際定期便の新規就航に対する支援、航空会社へのトップセールス、海外航空会社を対象としたFAMツアー、アウトバウンド動向のwebによる調査を実施 ③ 補助金90,750千円(国際定期便の再開に対する支援67,650千円、国際チャーター便に対する支援5,500千円、国際定期便の新規就航に対する支援17,600千円)、委託料23,296千円、役務費1,000千円 ④ 航空運送事業者(国際線) ※特定事業者を対象にしたものではない	R3.4月	R4.3月	115,046	440	440	・コロナ禍における道民の旅行に対する意識の変化等を把握するため、空港需要に関する意識調査を実施	・コロナ禍における航空機の利用状況や安心して利用するための対策や旅行ニーズについて、インターネット調査を実施 ・コロナ禍における課題整理や、アフターコロナの航空施策に資する知見を得ることができた。	総合政策部航空課
51	単	交通事業者利用促進支援事業	① 交通需要の回復及び交通事業者における感染拡大防止策の徹底 ② 交通事業者が実施する乗り放題乗車券等の販売支援及び広告宣伝 ③ 補助金2,127,000千円(事業内容や交通機関ごとに補助率、上限額を設定)、広報委託73,000千円 ④ 交通事業者(鉄道、バス、タクシー、フェリー、航空機等)、北海道鉄道活性化協議会	R3.10月	R5.3月	2,200,000	2,194,750	2,194,750	公共交通事業者が販売する割引乗車券等の割引額や販売に要する経費を2,194,750千円補助	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ交通需要の回復に寄与した	総合政策部交通企画課
52	単	広域連携DMOとしてのデジタルマーケティング事業	① マーケティングデータの収集・分析等により、コロナを踏まえた観光客促進に向けた事業構築 ②③ 負担金(マーケティングデータを活用した地域の戦略策定に対する支援9,836千円、マーケティングデータの収集・分析及びデータ収集に向けた北海道観光振興機構サイトの再構築62,304千円) ④ (公社)北海道観光振興機構	R3.4月	R4.3月	72,140	66,906	66,906	地域の16団体に對して戦略策定支援を実施したほか、北海道公式観光サイトのリニューアルを実施。	感染症拡大防止ガイドラインに基づく戦略策定の支援が図られたほか、HPを活用した情報発信により観光需要の回復に寄与した。	経済部観光振興課
53	単	地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業	① 地域の観光協会等が実施するコロナを踏まえた新たな商品づくり等の取組を支援し、地域経済を活性化 ②③ 負担金(観光協会、観光協会が主体となった協議会等が行う先進地視察、セミナー開催、新たな観光商品の開発、プロモーション経費等の補助212,000千円、アドバイザーの派遣11,659千円、モデルルートの検証8,476千円、説明会等開催3,193千円) ④ (公社)北海道観光振興機構	R3.4月	R4.3月	235,328	203,479	203,479	101件の事業に對して支援を実施。	事業の実施により、地域における観光地づくりの推進に寄与した。	経済部観光振興課
54	単	北海道教育旅行活性化事業	① 教育旅行関係者に対するプロモーション等を実施し、コロナ禍でも安定的な需要が見込まれる教育旅行の北海道への誘致 ②③ 負担金(体験・学習メニューの開発支援744千円、セミナーの開催、冊子作成、学校・旅行会社への訪問セールスによるPR14,937千円、教育旅行関係者招聘によるモデルルートの現地視察7,859千円) ④ (公社)北海道観光振興機構	R3.4月	R4.3月	23,540	21,392	21,392	自治体、受入事業者等を対象としたオンライン説明会を実施。	コロナ禍においても継続的にセールスを実施したことにより、将来的な誘致に寄与した。	経済部観光振興課
55	単	海外誘客プロモーション推進事業	① 成長/成熟/欧米各市場の状況に応じた集中的なプロモーションを行い、ウイズコロナ、アフターコロナにおける外国人来道者の拡大 ②③ 負担金(パンフ、ノベルティ、Webサイト、動画等PRコンテンツの作成28,643千円、デジタルメディアを用いた情報発信92,357千円、海外メディアを招聘したエクスカーション8,973千円、メディアミーティングの実施11,064千円) ④ (公社)北海道観光振興機構	R3.4月	R4.3月	141,037	88,448	88,448	コロナにより失われたインバウンドの旅行需要を回復するため、成長/成熟/欧米各市場の状況に応じた集中的なプロモーションを実施。	動画をWeb等のデジタルメディアを活用した発信するなど、集中的なプロモーションにより、インバウンド需要の回復に寄与した。	経済部観光振興課
56	単	国内誘客促進強化事業	① 首都圏・地方中核都市でのPRやマスコミ等を活用したPRにより、コロナを踏まえた道内外観光客の誘客促進 ②③ 負担金(マスコミを活用した情報発信79,585千円、道外向けプロモーション182,963千円、交通機関を利用したPRや旅行商品造成支援80,800千円) ④ (公社)北海道観光振興機構	R3.4月	R4.3月	343,348	271,360	271,360	国内の旅行需要を喚起するため、首都圏や中核都市等、主に直行便を有する地域において、マスコミ等を活用したPRを実施。	様々な媒体を活用したPRにより、地域偏在の解消や閑散期の旅行需要の獲得に寄与した。	経済部観光振興課
57	単	観光誘客促進道民割引事業(どうみん割)	① コロナを踏まえた道内旅行の需要喚起と観光業における「新北海道スタイル」の構築促進を図る ② 負担金(需要喚起に向けた広告、諸経費等) ③ 負担金(TVCM、Web広告、交通広告、諸経費等180,000千円) ④ 負担金の交付対象者は(公社)北海道観光振興機構	R3.4月	R4.3月	180,000	179,956	179,956	北海道への旅行需要を喚起するため、道内外への広告活動を実施。	道内外に向けた多様な媒体を活用した広告等により、観光需要の回復に寄与した。	経済部観光振興課

58	単	教育旅行支援事業	<p>① 感染リスク低減に配慮した教育旅行の実施</p> <p>② 委託費(感染リスク低減に配慮してバス台数や宿泊部屋数を増やして実施する場合の増加経費等)</p> <p>③ バス経費助成1,165,823千円、宿泊施設経費助成316,020千円、事業運営経費(人件費、事務費、諸経費等)104,847千円</p> <p>④ 道内外の学校が、北海道内において、感染リスク低減に配慮してバス台数や宿泊部屋数を増やして実施する教育旅行</p> <p>基本的対処方針(令和3年8月17日変更):p39</p>	R3.4月	R4.3月	1,586,690	1,353,325	1,353,324	2,453件の教育旅行の実施に対して支援を実施。	感染リスクを低減した教育旅行の実施を支援することにより、感染拡大防止に寄与した。	経済部 観光振興課
59	単	道産食品道外販路確保対策事業	<p>① 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、飲食店等に供給されていた道産食品の需要低迷が懸念されることから、家庭における道産食品の消費喚起を図り、首都圏等での販路を確保</p> <p>② 首都圏等のスーパーマーケットにおける道産食品の特設コーナーの設置に要する経費</p> <p>③ 委託料205,000千円(特設コーナー設置運営費98,700千円、広告経費17,824千円、通販掲載料25,000千円、人件費等63,476千円)</p> <p>④ 食品関連事業者</p>	R3.4月	R4.3月	205,000	204,928	204,928	・道外各地の百貨店等の商業施設及び北海道とさんこプラザでのフェアを実施(延べ1,345店舗、売上9億4,750万円) ・北海道とさんこプラザや百貨店等の通販サイトやカタログで道産食品の販売を実施(延べ5媒体、1,740万円)	道外各地の商業施設や通販サイト、カタログにおいて道産食品を販売することにより、道産食品の販路を確保できた。	経済部食産 業振興課
60	単	北方領土返還要求特別啓発事業	<p>① 新型コロナウイルス感染症の影響により移動制限や交流人口が減少している状況下で、北方領土返還要求運動を通じ、北方領土問題が未解決のため地域経済が厳しい状況である北方領土隣接地域等の知名度や魅力の発信による誘客や交流人口の増加等の地域経済の活性化を図るため、新たな啓発活動としてインターネット等を利用した非接触型の啓発活動を実施</p> <p>② 委託料</p> <p>③ 委託料3,872千円(WEBサイトの管理・運営費用2,100千円、オンライン動画コンテンツ開催費用1,772千円)</p> <p>④ 北海道</p>	R3.7月	R4.2月	3,872	3,823	3,823	北方領土問題や隣接地域の魅力を伝える動画コンテンツを実施し、入賞作品をYouTubeで配信したほか、隣接地域の特産品等をイベント等でPRした。	北方領土問題や隣接地域への興味・関心を高め、今後の隣接地域への誘客促進に寄与した。	総務部北方 領土対策課
61	単	地域づくり総合交付金(新型コロナウイルス感染症対策推進事業)	<p>① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地域活性化を目的として取り組む、感染防止対策等の「新北海道スタイル」を踏まえた事業を支援</p> <p>② 市町村等が行う地域経済や住民生活の支援を通じた地域活性化を目的として取り組む事業に要する経費</p> <p>③ 50事業程度、交付対象経費の2分の1以内</p> <p>④ 市町村、一部事務組合、広域連合、複数市町村で構成する協議会等</p>	R3.4月	R4.3月	100,000	93,153	93,153	観光情報の発信や観光誘客プロモーション、地場産品の消費拡大PRの取組のほか、中高生を対象としたオンラインによる国際交流などの地域振興の取組58事業を支援した。	地域の实情に応じた地域振興の取組を支援することにより、コロナ禍で悪影響を受けた地域経済の活性化に寄与できた。	総合政策部 地域政策課
62	単	コロナ対応地域政策推進事業費	<p>① 観光需要喚起、人材確保、地域産品の需要喚起、地域の魅力の磨き上げ、関係人口の創出、スマート農業の展開といった地域振興施策を感染防止策を講じながら実施</p> <p>②③ セミナー、イベント等開催経費98,160千円、PR資材作成等52,840千円</p> <p>④ 北海道</p>	R3.4月	R4.3月	151,000	150,851	150,851	観光需要の回復及び誘客増加を図るプロモーション、人材不足の拡大を防ぐため、管内の情報をインターネット、動画で発信、テイクアウトの需要増に対応した食のプロモーション、需要が減退した地場産品の消費拡大キャンペーン、農業の省力化や生産性の向上を図るため、スマート農業の導入を促進などの地域振興施策を95事業実施した。	地域の实情に応じた地域振興施策を実施することで、コロナ禍で悪影響を受けた地域経済の活性化に寄与できた。	総合政策部 地域創生局 地域戦略課
63	単	文化芸術活動支援事業	<p>① コロナ禍で停滞している舞台芸術団体の活動を再開・継続するため支援金を支給</p> <p>②③ 舞台公演経費(300千円×70団体)、動画収録経費(300千円×70団体)、モデルイベント開催経費11,000千円</p> <p>④ 道内に在住し、過去3年間に複数回以上の有料公演実績がある団体及び個人(音楽、演劇、舞踊、伝統芸能の分野)</p>	R3.4月	R4.3月	53,000	49,980	49,980	北海道文化財団を通じて活動を再開する舞台芸術団体に補助。集客イベントの検証のためモデル事業開催経費	舞台公演の新たな開催方法の検証等により、文化芸術活動の継続と道民が文化に触れる機会を確保することができた。	環境生活部 文化振興課
64	単	「新北海道スタイル」推進事業費	<p>① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動を両立するための「新北海道スタイル」の効果的な実践に向けた周知・啓発</p> <p>② ステッカー作成・配布、スタイル実践店舗の公表に係る経費、事業者向けチラシ作成、「新北海道スタイル」推進協議会の開催</p> <p>③ 協議会専門家謝金・旅費49千円、ポスター・チラシ作成2,696千円、ステッカー17,100千円、その他PR経費16,286千円、事務費9,889千円</p> <p>④ 道内事業者</p> <p>基本的対処方針(令和3年8月17日変更):p27</p>	R3.4月	R4.3月	46,020	55,357	55,357	新北海道スタイルの啓発について、新聞広告をはじめとした、各種広報や事業者の取組を促す施策を実施。	新北海道スタイルについて、道民や事業者への周知を行うことにより、感染防止拡大策等への理解が促進された。	経済部 経済企画課
65	単	道産品消費喚起特別割引事業	<p>① 感染の終息時期が見通せない中、道産食品の販路を確実に確保するため、道産食品を扱うアンテナショップ等で利用可能な商品券やネット通販等の割引販売により道産食品の消費喚起を図る</p> <p>② 商品券の発行、割引販売に要する経費</p> <p>③ 委託料715,349千円(人件費37,914千円、商品券・割引販売運営67,459千円、広告経費28,300千円、割引原資555,000千円(商品券:割引額2,000円×150,000冊=300,000千円、通販等割引:想定販売額850,000千円×負担率30%=255,000千円)、諸経費・消費税26,676千円)、職員旅費694千円</p> <p>④ 委託先(民間企業等で構成されたコンソーシアム)</p>	R3.4月	R4.3月	716,243	710,730	710,730	・北海道とさんこプラザや北海道物産展で利用できる商品券を発行(140,850冊) ・北海道とさんこプラザや百貨店の通販サイト等で割引販売を実施(売上7億8,622万円)	商品券の発行等により、道産食品の消費を確保することができた。	経済部食産 業振興課
66	単	地域商業ウイズコロナ対策支援事業費	<p>① 地域の商工団体等が実施する感染症対策や販売促進活動等の取組に対して補助</p> <p>② 感染予防対策・販売促進に係る経費、事務費</p> <p>③ 約179団体×1,000千円(上限)(補助率3/4以内)</p> <p>④ 商店街、商工会、商工会議所等を中心とした団体等(小売店、飲食店等を構成団体としたグループを想定)</p>	R3.5月	R4.3月	179,150	155,632	155,632	・223団体に対し、感染予防対策や販売促進活動に必要な経費を155,632千円補助。	・商工団体等が実施する感染予防対策や感染拡大防止に配慮した販売促進活動を支援することで、道の感染抑制と地域経済活性化の促進を図ることができた。	経済部中小 企業課

67	単	プレミアム付商品券発行支援事業費	① 市町村が発行するプレミアム付商品券のプレミアム分の一部(上限10%)を補助し、地域経済の活性化に向けた域内外の消費循環を図る取組を市町村と連携して推進する ② プレミアム分に係る経費、事務費 ③ 補助額3,250,000千円(R3年度補助金活用意向調査により積算)、事務費11,000千円 ④ 道内市町村	R3.4月	R4.3月	2,761,000	2,095,241	2,095,241	・117市町村に対し、市町村が発行するプレミアム付商品券のプレミアム分の一部とし2,095,241千円補助。	・販売意欲が高まり、地域における消費が喚起され、地域経済の活性化に寄与したほか、利用対象店舗においては感染症対策の実践を要件としたことから、その定着にもつながった。	経済部中小企業課
68	単	就業支援体制整備事業費	① 新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた方々の再就職を支援 ②③ 北海道就業支援センター(ジョブカフェ北海道)のカウンセラーを5名(うち2名は就職氷河期世代担当)増員し、Web等を活用した相談体制を拡充(12,402千円)、Webサービス等による企業説明会を実施(8,257千円、6地域16回/250社参加)、企業掘り起こし・関係団体との連携費等1,330千円 ④ 再就職希望者	R3.4月	R4.3月	21,989	20,656	20,656	【カウンセラー】 カウンセラー件数:5,860人 【Web企業説明会】 実施回数:23回 参加企業数:257社 参加人数:1,163人	きめ細かなカウンセリングやWeb企業説明会を通じ、新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた労働者等の再就職を支援できた。	経済部労働政策局雇用労政課
69	単	野菜価格安定資金造成事業費補助金	① 野菜の生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、外食等の需要減少による野菜価格の著しい低落に伴う生産者への補給金交付のための資金追加を行う ② 野菜価格が著しく低下した場合に、補給金を交付するための資金造成 ③ 野菜生産出荷安定資金造成事業52,324千円、契約指定野菜安定供給事業194千円、指定野菜供給産地育成価格差補給事業31千円、特定野菜供給産地育成価格差補給事業8,686千円 ④ (公社)北海道農産基金協会	R3.4月	R4.3月	61,235	61,235	61,235	外食店の休業等による需要減少により、野菜の市場価格が低下したため発動される補填金のための資金を造成。	造成した資金を市場価格が一定基準を下回った野菜の差額補填に充てることにより安定的な生産出荷を推進した。	農政部生産振興局農産振興課
70	単	米どころ・酒どころ振興事業費	① コロナ禍により影響を受けた道産日本酒のブランド確立及び認知度向上により需要喚起を図る ② 試飲等のプロモーションやWebでの情報発信に係る委託料 ③ 試飲等プロモーション4,946千円、Web情報発信1,150千円 ④ 北海道	R3.6月	R4.3月	6,096	6,094	6,094	・道産日本酒のブランド確立及び認知度向上による需要喚起を図るため、北海道の酒アワード2021を開催。	一般消費者を対象とした日本酒コンテストの開催により、道産酒の消費拡大が図られ、道産酒米の作付面積も回復基調となった。	農政部生産振興局農産振興課
71	単	食と花のおもてなし事業費	① コロナ禍の影響を受けた道産食品や花きの消費拡大のためにイベントを開催 ② 北海道フードフェス、フラワーフェスの開催 ③ フードフェス委託料16,683千円、フラワーフェス委託料11,763千円、事務費1,554千円 ④ 北海道	R3.4月	R4.3月	30,000	24,440	24,440	・道産花きを用いた大型壁面花壇の設置や道産食材レシピ紹介を通じた情報発信を実施。 ・東京2020大会マラソンコース沿道の道産花き装飾によるPR実施。	東京2020オリンピックのマラソン競技開催などに合わせ、コロナ禍の影響を受けた道産食品や花きの消費拡大を図ることができた。	農政部食の安全推進局食品政策課
72	単	サプライチェーン国内回帰促進事業費	① コロナ禍の影響を受け、サプライチェーンの再編のため国内投資を検討する企業に対し、移転の意向調査や、企業訪問を行い企業立地を促進 ② 意向調査経費、企業訪問旅費 ③ 意向調査(郵便料等)763千円、企業訪問(旅費)1,050千円 ④ 道内へ立地を検討する企業	R3.4月	R4.3月	1,813	889	889	・国内製造業2,500社を対象に「サプライチェーン再編に関する意向調査」を実施(有効回答数106) ・サプライチェーン再編を「具体的に検討している」と回答した企業のうち、4社を訪問	コロナ禍の影響を受け、サプライチェーンの再編のため国内投資を検討する企業を対象に意向調査や企業訪問を行い道内への立地促進を図ることができた。	経済部産業振興課
73	単	デジタル技術を活用した海外展開支援事業費	① コロナ禍により急速に拡大するデジタル化の潮流を踏まえ、オンラインによる国際取引やeコマースの導入など、デジタル技術を活用した道内企業の海外展開を促進するとともに、新規市場の開拓に向けた海外バイヤーとのマッチングを支援し、本道産業の国際競争力の強化を図る ② 委託料・事務費 ③ 海外取引等に必要な貿易実務や海外EC等の知識習得に係る研修会の開催8,586千円、海外展開を検討する道内企業と連携可能な道内外・海外企業のマッチング会開催や海外ECサイト等による販売試行5,309千円 ④ 海外展開を検討する道内企業	R3.7月	R4.3月	13,895	13,650	13,650	・デジタル技術を活用した道産品の海外販路拡大に向けた研修会、ビジネスマッチング、海外ECサイトによる販売試行等を実施。	・参加道内企業のデジタル技術の活用による海外展開への意識向上につながるのと同時に、オンライン商談の実施等、デジタル技術を活用した販路拡大支援により、コロナ禍で悪影響を受けた地域経済の活性化に寄与できた。	経済部国際経済課
74	単	道産農畜産物輸出拡大加速化事業費	① コロナ禍の家庭食需要に対応した輸出拡大の取組 ② 農畜産物PR動画作成、料理教室での調理指導、フェア開催 ③ 3カ国(香港、台湾、シンガポール)×3,800千円 ④ 北海道	R3.7月	R4.3月	11,400	11,398	11,398	海外での家庭食向け販路開拓のため、3カ国・地域においてプロモーションを実施。	料理教室と連携した販売フェアの開催など、海外の消費者への効果的なPRを実施し、需要拡大を図ることができた。	農政部食の安全推進局食品政策課
75	単	道産水産物消費喚起推進事業費	① 好調な巣ごもり消費に向けた訴求や、飲食店での道産水産物の提供促進などを実施することで消費拡大を図る ② 需要喚起に向けた広告費、フェア開催費等(事業者が負担すべき費用を支援) ③ 委託料15,230千円、事務費1,373千円(旅費、需用費等)、補助金22,500千円(道内外における巣ごもり消費の喚起に向け、北海道漁業協同組合連合会が実施する販売促進PRへの支援(インターネット広告、大都市圏での新聞広告など)事業費45,000千円×補助率1/2) ④ 直営、委託先(民間企業)、北海道漁業協同組合連合会	R3.4月	R4.3月	39,103	35,192	35,192	道産水産物の消費喚起に係る取組に対し20,415千円の補助を行った。 「マイワン、プリ、ニン」といった資源増大魚種に係るフェアやレシピ普及を行った。	巣ごもり消費に対応した道産水産物のPR事業等への補助により新型コロナウイルス感染症拡大の影響により価格の低迷する道産水産物の消費喚起や、マイワン、プリ、ニンを活用した飲食店でのフェア開催等により、需要の減少した外食場面での消費喚起に寄与することができた。	水産林務部水産経営課
76	単	道産水産物魚食普及推進事業費	① 学校等給食への導入や多様な魚食形態の創出を図ることにより、減少を続ける魚介類の消費を回復を図る ② 製品開発や魚食機会増加に向けたPR、講習会実施等の費用(事業者が負担すべき費用を支援) ③ 補助金4,700千円(量販店・通販向け事業(400千円×2団体、300千円×4団体)、調理研修会の開催(1,000千円×1団体)、道外飲食店での道産水産物導入促進(300千円×1団体)、学校給食への導入(700千円×2団体)、事務費300千円(旅費、需用費) ④ 生産者、生産者団体、加工者団体、調理師団体	R3.4月	R4.3月	5,000	2,842	2,842	学校給食への導入に対する支援2件、製品開発1件、魚食機会増加に向けたPR3件に対し補助を行った。	給食への導入支援といった6件の補助事業の実施により、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて価格の低迷する道産水産物の魚食普及に寄与することができた。	水産林務部水産経営課

77	単	「北海道 Society5.0」推進事業	① コロナ禍における道が直面する諸課題をICTやAI技術活用により解消 ② 事業補助(補助率1/2) ③ 3事業(農林水産業・観光交通・生活福祉)×10,000千円 ④ 民間企業と市町村で構成されたコンソーシアム	R3.4月	R4.5月	30,000	9,617	9,617	全3事業(実施自治体:岩見沢市、札幌市、天塩町)を採択し、事業実施に必要な経費を補助。(補助率1/2)	コロナ禍において道が直面する地域課題の解決に資する実証事業を行い、その成果をオープンデータとして公開している。	総合政策部次世代社会戦略局 デジタルトランスフォーメーション推進課
78	補	障害者総合支援事業費補助金	(障がい者用介護ロボット等導入支援事業費) ① 介護業務等に係る負担の軽減を図るため、障がい福祉サービス事業所等の介護ロボット導入経費を補助する ② 介護ロボット導入経費 ③ 15事業者分 ④ 障がい福祉サービス事業所等	R3.4月	R4.3月	13,154	12,729	4,244	障がい福祉サービス事業所等の介護ロボット導入経費を補助した。事業所数:11カ所/年	介護ロボット導入により、障がい福祉サービス事業所等の介護業務等に係る負担を軽減することができた。	保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課
79	補	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGASクールサーバー配置支援事業) ① オンラインによる学校・家庭間の学習の実施に関する支援等を行う ② オンライン学習における機器操作等支援、マニュアル等の作成を一括委託 ③ 委託費:45,580千円 ④ 全道立学校260校	R3.7月	R4.3月	45,580	27,581	13,791	・クラウドサービスの使用方法やウェブ会議システム等の操作などに関するヘルプデスクを設置	・新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業等の非常時に、すべての学校において、オンライン学習を実施できる体制が整備され、子どもの学びの保障が図られた。	教育庁ICT教育推進課
80	単	議会運営効率化推進事業(タブレット議会システム)	① タブレット端末を活用したICT環境の整備を目的とし、議会審議の効率化、議会関係資料の経費削減、ペーパーレスによる接触機会の低減によりコロナ禍における円滑な議会運営を図る ② 備品購入費、役務費、使用料及び賃借料 ③ タブレット127台(購入経費:22,536千円、通送料:1,136千円、システム使用料:495千円、研修費用:1,122千円) ④ 北海道議会	R3.8月	R4.3月	25,289	21,327	21,327	タブレット端末及びペーパーレス会議システムを導入し、ペーパーレスによる議会運営の整備を行った。	ペーパーレス化による接触機会の低減により、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	議会事務局議事課
81	単	受動喫煙防止対策等推進事業費	① コロナ禍において受動喫煙防止対策に関する普及啓発や学習の機会の確保等を図るため教育資料を新たに作成 ② 教育資料の作成(DVD)委託料等 ③ 過去の教材作成の実績をもとに3作分の制作費・複製等を積算、300枚作成 ④ 企業・一般・保護者	R3.7月	R4.3月	8,220	8,219	8,219	・受動喫煙防止について、道民編・企業編・児童保護者編と3つの立場から学ぶことができる教育教材DVDを作成し、道内市町村・関係団体へ配布、事業所へ周知したほか、北海道公式YouTube及び運営するSNSでDVDの内容を公開。	・教材DVDの内容を北海道公式YouTubeやSNSで公開し、受動喫煙防止対策について周知したほか、道内小学校や事業所への貸出し等を行い、コロナ禍における学習機会の確保に努めた ・道内市町村において健康教育に活用されるなど、各市町村における受動喫煙防止対策教育の推進を図ることが出来た。	保健福祉部地域保健課
82	単	難病医療提供体制整備事業	① コロナ禍で増加した難病患者からの相談に対応するよう体制強化 ②③ 難病診療連携コーディネーター、難病診療カウンセラー人件費等 ④ 国実施要綱に基づき道が独立行政法人国立病院機構北海道医療センターに委託する相談対応事業	R3.4月	R4.3月	9,383	4	9,383	コロナ禍で不安を抱えている難病患者への相談体制を強化するため、難病診療連携コーディネーター等の配置に必要な人件費を委託料として支出。	相談体制を強化したことにより、適切なタイミングで適切な医療機関に繋げることや、難病患者のコロナ感染症への不安をケアし、受診控えによる症状の悪化等の防止に寄与することができた。	保健福祉部地域保健課
83	単	患者対策推進費	① 通院時等の二次感染リスクを避け、各種手続きを短時間化するため、難病手帳を作成・配布し、関係書類等を一括で管理する ② 難病手帳(ケースカバー)の作成に係る需用費等 ③ 指定難病等の患者数×101円(手帳単価) ④ 指定難病等の患者	R3.4月	R4.3月	5,586	4,897	4,896	病院等受診時の手続き時間を短縮し、通院時のコロナ感染リスクを軽減するため、難病手帳(ケースカバー)を約5万部作成し、指定難病等の対象患者に配布した。	難病手帳の配布により、病院等受診時の手続き時間の短縮に繋がり、3密を回避するなどのコロナ感染症の感染防止対策に寄与することができた。	保健福祉部地域保健課
84	単	施設療養体制整備事業	① クラスタ発生施設に医療チームを派遣し早期の終息を図る ②③ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の地方独自基準額に充当 ④ クラスタ発生施設等	R3.4月	R4.3月	38,385	38,384	38,384	クラスタ発生施設に対する医療チーム等の派遣を行うための経費	新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	保健福祉部感染症対策課
85	単	産学官連携型感染防止策調査研究事業費補助金	①産学官連携による経済活動と両立した感染予防に資する取組事例の調査、研究等に要する経費を予算の範囲内で補助することにより、本道における「新北海道スタイル」を踏まえた感染リスク低減の推進を図る ②補助金 ③調査及び研究費 ④(公財)北海道科学技術総合振興センター(ノーステック財団)	R3.6月	R4.3月	3,000	3,000	3,000	(公財)北海道科学技術総合振興センターに対し、産学官連携による経済活動と両立した感染予防に資する取組事例の調査、研究等を支援した。	道内2カ所の事業所において高速検温機器・混雑状況を把握する機器を設置した実証実験を行ったほか、感染症対策の先端事例調査を通じて、感染リスク低減のための手法・改善策を把握することができた。	総合政策部次世代社会戦略局科学技術振興課
87	単	全国育樹祭開催事業費	① 第44回全国育樹祭を安全に開催できるように新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施する ② コロナ対策に係る諸費(消毒用品、パーテーション設置等に要する経費) ③ 事務費2,449千円(需用費、使用料)、大会補助金46,615千円 ④ 大会運営者(実行委員会)	R3.4月	R4.3月	49,064	49,064	49,064	第44回全国育樹祭において行う消毒用品、パーテーション設置等のコロナ感染症拡大防止対策を講じ、全国育樹祭を開催した。	消毒用品・パーテーション設置等の衛生用品を購入し感染防止対策を講じること等により、開催時に参加者等の感染リスクを下げ、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	水産林務部森林活用課

88	単	高校生防災教育推進事業	<p>① コロナ禍における地域と連携した学校安全体制の構築や生徒の防災意識の向上</p> <p>② 1日防災学校、高校生防災サミット運営等に係る経費</p> <p>③ 報償費1,522千円、旅費1,712千円、需用費1,356千円、役務費116千円、使用料294千円</p> <p>④ 道立学校、地域住民、関係機関</p>	R3.4月	R4.3月	5,000	4,416	4,416	<p>コロナ禍における地域と連携した学校安全体制の構築や生徒の防災意識の向上に向け1日防災学校及び高校生防災サミットを実施した。</p>	<p>ゲーム形式で避難所運営について学ぶことができる北海道版「Doはぐ」の体験活動やコロナ禍における災害時の対応を取り入れるなどの1日防災学校及びコロナ禍の防災・減災に関する提言を行う、高校生防災サミットを通じて、コロナ禍の高校生の防災意識の向上が図られた。</p>	教育庁生徒指導・学校安全課
89	単	多文化共生総合相談フリーストップセンター運営事業	<p>① コロナ禍においても在住外国人が安心して生活できるよう外国人相談センターによる在住外国人の相談機能を強化</p> <p>②③ 委託費 6,608千円</p> <p>④ 公益社団法人 北海道国際交流・協力総合センター</p>	R3.4月	R4.3月	6,608	6,608	6,608	<p>・コロナ禍で不安を抱える外国人からの相談に対応するため、相談員を1.5人工増加し、相談体制を強化</p> <p>・新型コロナウイルスに関する各種啓発資料を多言語により発信</p>	<p>・年間397件の新型コロナウイルスに関する相談に対応し、在住外国人のコロナ禍での生活不安の解消を図った。</p> <p>・PCR検査や隔離期間等に関する情報を速やかに多言語化し発信した。</p>	総合政策部国際課
90	単	北海道移住受入体制構築・魅力発信事業	<p>① 新型コロナウイルス感染症により地方移住への関心が高まっているため、北海道移住への検討が進むよう、本道の豊かな暮らしや地域の魅力などをPRする動画を作成し、効果的かつ効率的なプロモーションを行うとともに、道内市町村を対象にオンラインや動画を活用したPR手法の研修を実施することで、本道の移住施策を推進</p> <p>② 委託費、旅費</p> <p>③ 優良事例調査及び道内市町村への動画作成・オンライン活用研修費4,967千円、ターゲット広告など移住PR5,033千円</p> <p>④ 北海道</p>	R3.4月	R4.3月	10,000	9,789	9,789	<p>北海道への移住検討を促すためのPR事業として、移住プロモーション動画の制作及びターゲット広告を実施したほか、各市町村のPR手法向上を目的とした研修を開催。</p>	<p>ポータルサイトへのアクセス数は前年比1.4倍、各種SNS及びYouTube登録者数は前年比2倍、総務省「令和3年度移住相談に関する調査結果」で全国1位(昨年度10位)となり、効果的に移住希望者等へPRを行うことができた。</p>	総合政策部地域政策課
91	単	サテライトオフィス誘致事業費	<p>① コロナ禍により地方への拠点分散の機運が高まっている首都圏等企業に対し、道内へのサテライトオフィスの設置や本社機能の移転促進などの誘致活動を展開</p> <p>② 展示会・フォーラム関連経費、トップセールス関連旅費</p> <p>③ 展示会2,765千円、フォーラム3,833千円、トップセールス1,050千円</p> <p>④ 首都圏等企業</p>	R3.4月	R4.3月	7,648	5,410	5,409	<p>・テレワーク関連展示会に出展</p> <p>・本社機能移転等の地方展開を検討する企業を対象としたフォーラムをオンラインで開催。</p>	<p>コロナ禍により拠点のリスク分散を検討する首都圏企業に対し、フォーラムの開催やテレワーク関連展示会への出展により、広くPRでき、誘致に繋がった。</p>	経済部産業振興課
92	単	森林活用型ワーケーション推進事業費	<p>① コロナ感染症拡大に伴う働き方の変化に対応するため、森林を活用したワーケーションを推進する取組を実施</p> <p>② 利用者向けガイドブック等作成経費、ワーケーション実施に必要な受入環境整備に要する経費</p> <p>③ ガイドブック等作成業務12,645千円(委託料)、受入環境整備5,369千円(工事請負費)、事務費571千円(旅費、需用費)</p> <p>④ 北海道</p>	R3.4月	R4.3月	18,585	17,915	17,915	<p>森林を活用したワーケーションの普及啓発資料の作成及び、ワーケーションの実施に必要な受入環境の整備。</p>	<p>ガイドブック等の作成により、企業や市町村に向けた普及啓発を実施することができた。また、通信環境の整備及び遊歩道等の案内看板を設置することにより、コロナ感染症拡大に伴う働き方の変化に対応した受入環境を整えることができた。</p>	水産林務部森林活用課
93	単	道産水産物輸出拡大推進事業費	<p>① コロナ禍により減少した水産物の輸出について、回復・拡大させ、漁業経営の安定に繋げる</p> <p>② 高付加価値製品のPR(事業者が負担すべき費用を支援)</p> <p>③ PR委託料10,000千円</p> <p>④ 委託先(民間企業)</p>	R3.7月	R4.3月	10,000	9,990	9,990	<p>一般消費者向けPRとして、中国国際輸入博への出展及び香港在住YouTuberによる試食動画を配信、中国及び香港の現地バイヤーを対象に水産加工品の嗜好調査を実施した。</p>	<p>48万人が来場した輸入博や、1万回を超えるYouTubeでの視聴により、現地における道産水産物加工品の知名度向上が図られ、コロナ禍で落ち込んだ水産物の輸出回復に寄ることができた。</p> <p>現地での特産品販売に向けた有カアイテムを絞り込むことができ、コロナ禍で落ち込んだ水産物の輸出回復に向けて、道内事業者へ有益な情報を共有することができた。</p>	水産林務部水産経営課
94	単	地域林業活性化対策事業費(道産木材保管・利用拡大等対策事業費補助金)	<p>① コロナ禍による道産木材需要の低迷に対処するため、原木の一時保管に要する経費や道産建築材の購入経費に対して補助を実施</p> <p>② 原木の一時保管に必要な経費、道産建築材の購入経費</p> <p>③ 原木流通500円×12,900m、住宅建材500千円×168件</p> <p>④ 林業経営体、建築事業者等</p>	R3.5月	R4.3月	90,450	84,095	84,095	<p>・5事業者を対象に、原木の一時保管に要する経費に対して支援を実施した。</p> <p>・道産木材を利用した住宅を建築する事業者に82件に対し、道産木材の利用量に応じた支援を行った。</p>	<p>・当該事業により、原木の保管場所が確保されたことで、原木の効率的な集荷が図られ、継続的な森林整備に寄与した。</p> <p>・当該事業により、構造材や内外装材などの道産建築材の活用が図られ、道内の林業・木材産業の振興に寄与した。</p>	水産林務部林業木材課
96	単	異業種チャレンジ奨励事業費(受入支援金)	<p>① コロナ禍による離職者で、即戦力となる人材以外を雇用する企業に対し支援金を支給</p> <p>② 受入支援金(道内企業向け)、事業周知、Webページの作成・管理、受付、審査等事務</p> <p>③ 受入支援金360,000千円(360千円×1,000人)、事業周知費51,777千円、事務費7,646千円</p> <p>④ 関連の道内企業</p>	R3.4月	R4.3月	419,423	472,362	472,362	<p>人手不足業種の道内事業者835社の人材確保を支援した。</p>	<p>人手不足業種の事業所の採用支援を行うことができた。</p>	経済部産業人材課

97	単	感染防止対策 協力支援金支 給事業費(大規 模施設上乗せ 措置分、事務費 分)	① 感染症拡大防止を目的として実施する大規模施設等を対象とした 時短要請等への協力支援金支給事業に対する補助 ②③ 上乗せ措置分に係る協力要請推進枠の地方負担4割のうち北海 道負担分に充当(対象期間:5/16~7/11)、協力要請推進枠対象 外の協力支援金支給事務費 ④ 大規模施設等事業者	R3.5月	R4.10月	2,494,640	1,773,213	1,773,213	時短要請等に協力い ただいた飲食店に対 して、支援金を支給。	時短要請等により、 新型コロナウイルス 感染症拡大防止の 推進を図ることがで きた。	経済部 経済企画課
98	単	感染防止対策 協力支援金支 給事業費(飲食 店上乗せ措置 分)	① 感染症拡大防止を目的として実施する飲食店等を対象とした時短 要請等への協力支援金支給事業に対する補助 ②③ 上乗せ措置分に係る北海道負担分に充当 (対象期間:5/6~5/11) ④ 飲食店等事業者	R3.5月	R4.12月	645,090	417,318	417,318	時短要請等に協力い ただいた飲食店に対 して、支援金を支給。	時短要請等により、 新型コロナウイルス 感染症拡大防止の 推進を図ることがで きた。	経済部 経済企画課
99	単	感染防止対策 実態調査等事 業費	① まん延防止等重点措置区域及び緊急事態措置の適用を踏まえ、 措置区域内の飲食店等に対し、実地による見回りを実施 ② 飲食店等見回りに係る調査委託費、職員見回りに係る調査事務 費 ③(重点措置対応分) 342,308千円 ・感染防止対策:36,000店×3回×37日間 ・時短営業:40,000店×3回×40日間 (機動的対応分) 860,950千円 ・感染防止対策、時短営業ともに重点の2倍 ・感染防止対策:18,000店×3回×110日間 ・時短営業:18,000店×3回×110日間 ④ 措置区域の飲食店等 基本的対処方針(令和3年8月17日変更):p41	R3.4月	R4.3月	1,203,258	1,248,771	1,248,771	飲食店等に対する実 地による見回りを機 動的に実施するた めの経費	新型コロナウイルス 感染症拡大防止の 推進を図ることがで きた。	保健福祉部 感染症対策 課
100	単	感染防止対策 協力支援金支 給事業費	① 感染症拡大防止を目的として実施する飲食店等を対象とした時短 要請等への協力支援金支給事業に対する補助 ②③ 協力要請推進枠の地方負担2割のうち北海道負担分に充当 ④ 飲食店等事業者	R3.4月	R4.9月	15,270,670	14,008,302	14,008,302	時短要請等に協力い ただいた飲食店に対 して、支援金を支給。	時短要請等により、 新型コロナウイルス 感染症拡大防止の 推進を図ることがで きた。	経済部 経済企画課
101	単	酒類販売事業 者特別支援金 支給事業費	① 緊急事態宣言等に伴う飲食店の酒類提供停止等の影響により、 売上が大きく減少する酒類販売事業者等に支援金を支給 ② R元又はR2の基準月の売上-R3の対象月の売上(法人:20 万円/月、個人:10万円/月を上限) ③ 協力要請推進枠の地方負担2割分に充当 ④ 酒税法に規定する酒類販売又は酒類製造の免許を受けている事 業者のうち道内に本社・本店のある中小法人・個人事業者等	R3.7月	R4.2月	22,440	28,427	28,427	・酒類販売事業者等 に対し、381件72,784 千円の支援金を支 給。	・緊急事態宣言等 に伴う飲食店の酒類 提供停止等の影響に より、売上が大きく減 少した酒類販売事業 者等の事業活動の維 持に寄与した。	経済部中小 企業課
102	単	飲食事業者等 感染防止対策 支援事業費	① 道内の飲食事業者や対面サービスを提供する事業者が行う感染 防止対策に要する経費を支援 ② 感染症対策強化に要する機器導入費用 ③ 9,000者(17,000(GoTo-T登録)+サビ74,000(支援金支給割合))× 80%(申請見込)×75千円+78,161千円(人件費・諸経費等) ④ 道内の中小企業者うち、飲食事業者及び対面サービスを提供 する事業者 基本的対処方針(令和3年8月17日変更):p27	R3.7月	R4.2月	753,161	430,116	428,915	・対面サービスを提 供する事業者に対 し、感染防止対策に 要する経費を5,961件 補助。	・事業者が実施する 感染防止に向けた取 組を支援することで、 感染防止対策の強 化及び徹底につな がった。	経済部中小 企業課
103	単	宿泊事業者感 染防止対策等 支援事業費	① 宿泊事業者が感染防止対策の強化等に取り組む費用について補 助を実施 ② 感染症対策に資する物品の購入等、前向き投資に要する経費、 宿泊事業者における感染防止策の実施状況調査経費 ③ [通常分] 小規模: 300,000千円(2,000施設× 200千円×3/4) 中規模: 2,700,000千円(2,700施設× 1,330千円×3/4) 大規模: 1,500,000千円(200施設×10,000千円×3/4) [特例分] 小規模: 280,000千円(2,000施設× 280千円×1/2) 中規模: 2,160,000千円(2,700施設×1,600千円×1/2) ※通常分のうち15億円を交付金として充当 ④ 旅館業法の営業許可を受けた道内の宿泊施設 基本的対処方針(令和3年8月17日変更):p27	R3.7月	R4.3月	1,500,000	1,428,795	1,428,794	宿泊事業者を対象 に、1,446件の支援を 実施。	宿泊事業者が行う感 染拡大防止の強 化や前向き投資に要 する費用への支援を 通じて、感染拡大防 止に寄与するととも に、観光需要の回復 に寄与した。	経済部 観光振興課
104	単	地域公共交通 事業者臨時支 援事業費	① 地域住民にとって最も身近な交通手段である乗合バスやタクシー の事業継続及びワクテン接種の促進にも寄与するよう臨時的に支援 を実施 ② 乗合バス及びタクシー事業者が保有する車両の維持に係る経費 見合 ③ バス1台40千円、タクシー1台25千円 ※1社100台を上限 ④ 乗合バス事業者及びタクシー事業者	R3.7月	R4.3月	434,420	410,147	410,147	・乗合バス事業者、 貸切バス事業者及び タクシー事業者が保 有する車両維持に係 る経費を410,148千 円補助	・道内の乗合バス事 業、貸切バス事業及 びタクシー事業の維 持とワクテン接種の 促進に寄与するこ とができた	総合政策部 交通企画課
105	単	つながりサポ ート事業費	① コロナ禍で孤独・孤立化し、悩みを抱えている女性に対して社会と のつながりを回復出来るよう支援を実施(つながりサポート型事業) ② アウトリーチ型相談、居場所提供等 ③ 総事業費14,960千円の3/4(11,220千円)が地域女性活躍推進交 付金、1/4(3,740)が創生臨時交付金 ④ 関係NPO法人等	R3.7月	R4.2月	3,740	3,740	3,740	・孤独・孤立を抱え る女性に必要として いる女性に相談対応 等を実施した(アウト リーチ型相談、居場 所づくり)。 ・ポスターやカード により道内の女性た めの主な相談窓口を 周知した。	アウトリーチ型相談、 居場所づくりにより、 コロナ禍で悩みを抱 える女性に対し必要 な支援を行うことが できた。	環境生活部 道民生活課
106	単	道内地方空港 活性化事業(離 島路線利用促 進事業)	① 道内地方路線の活性化を図り、新型コロナウイルス感染症拡大 の影響で減少した航空需要の回復 ② 離島路線の利用率向上に向けた利用促進策調査 ③ 委託料7,868千円、旅費・需用費798千円 ④ 本邦航空運送事業者(国内線)	R3.6月	R3.11月	8,666	8,376	8,376	・離島路線(奥尻空 港発着路線)の需要 回復のため、体験型 旅行のモニターツ アー及び地域関係者 との意見交換を実 施。	・モニターツアー参加 者からの効果的な情 報発信が必要回復に つながった。また、中 長期的な需要を見込 むための課題整理に つながった。	総合政策部 航空課
107	単	国際航空路線 維持・需要拡大 事業(官民共同 トップセールス 事業)	① 新型コロナウイルス感染拡大前に就航していた国際航空路線の 再開及び新規就航 ② 航空会社へのトップセールス ③ 旅費・需用費・役務費・使用料8,852千円 ④ 航空運送事業者(国際線)	R3.4月	R4.3月	8,852	507	507	国際航空路線の再 開・新規就航のため の誘致活動を実施	・国際線の就航再開 の目的が立たない 中、航空事業者との 意見交換により課題 整理につながった。	総合政策部 航空課
108	単	飲食店感染防 止対策認証制 度推進費	① 飲食店等における感染拡大防止対策の徹底のため、第三者認証 制度を全道で実施 ② 認証に係る申請や審査事務等 ③ 委託料249,113千円 ④ 全道の協力支援金対象店舗35,760件 基本的対処方針(令和3年9月28日変更):p45~46	R3.10月	R4.3月	249,113	249,095	249,095	認証及び事後調査 (認証後の確認調 査)を実施、ホーム ページを構築。	全道において制度の 普及が進み、新冠 ウイルス感染症 拡大防止の推進を 図ることができた。	経済部 経済企画課

109	単	ワクチン・検査パッケージ制度推進費	① 感染対策と社会活動の両立に向けて、「ワクチン・検査パッケージ制度」の適用登録を実施 ② 登録店ステッカーの作成・交付事務、制度に係る広告等 ③ 需用費・役務費13,521千円 ④ 「北海道飲食店感染防止対策認証制度」認証店、飲食を主として業としていないカラオケ店 基本的対処方針(令和3年11月19日変更):p9~10	R3.12月	R4.3月	13,521	1,635	1,635	制度の適用登録を開始し、登録店ステッカーを配布。	制度の登録が進み、感染対策と社会経済活動の両立に向けた実施体制が整った。	経済部 経済企画課
110	単	テレワーク環境整備加速化事業費	① 感染拡大防止策の一つとして、テレワークの一層の普及・定着を図るため、道内中小企業等が行う就業規則等の作成・変更やテレワーク用通信機器の導入・運用等に要する経費を補助 ② テレワーク導入経費・就業規則等の作成・変更経費・労務管理担当者及び労働者に対する研修経費・外部専門家によるコンサルティング経費等への補助 ③ テレワーク環境整備加速化補助180,000千円、事務費等240千円 ④ 札幌市以外に本社を置く道内中小企業者	R3.12月	R4.3月	180,240	61,199	61,199	テレワークの導入に係る就業規則等の作成・変更やテレワーク用通信機器の導入・運用等に要する経費を61,145,000円補助。	感染症拡大防止のため、人との接触機会の低減を図る手段として有効であるテレワークの普及・定着を図ることが出来た。	経済部労働政策局 労働課
111	単	中小・小規模事業者販売促進緊急支援事業	① 広域で活動する協同組合等が実施する感染症対策や販売促進活動等の取組に対して補助 ② 感染予防対策・販売促進に係る経費、事務費 ③ 約50団体×1,000千円(上限)(補助率2/4以内) ④ 商店街、商工会・事業協同組合等を中心とした団体(構成員が複数の市町村に所在するもの)	R3.12月	R4.2月	50,000	8,058	8,058	・感染対策や販売促進活動に必要な経費8,057,619円を補助 ・消毒液やパーティション、販売促進のWebサイトや看板等を作成	・消毒液やパーティションの設置により新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。 ・Webサイト等作成により、コロナ禍で落ち込んだ地域経済活性化の推進を図ることができた。	経済部中小企業課
112	単	GoToEat北海道キャンペーン食事券利用促進支援事業	① GoToEat食事券の利用促進を図り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出の自粛等の影響により、甚大な影響を受けている飲食店及び食材を供給する農林漁業者を支援 ②③ 農林水産省との委託契約に基づき実施するGoToEatキャンペーン食事券発行事業における食事券の利用期限を延長することで発生する事務費(R4.2.1~28までの利用期間延長分) ④ (一社)北海道商工会議所連合会	R4.2月	R4.3月	29,856	26,401	26,401	・(一社)北海道商工会議所連合会に対し、GoToEatキャンペーン食事券発行事業を北海道独自に利用期間を延長するための事務費を26,401千円補助。	・GoToEat食事券の利用促進が図られたことで、飲食店及び食材を供給する農林漁業者の支援につながった。	経済部中小企業課
113	単	中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援事業費	① 新型コロナウイルス感染症により変化している消費行動や企業活動に対応するため、変革にチャレンジする中小・小規模企業が行う、新分野展開や新商品開発、各種販売促進の取組など、新たな取組を支援 ② 新分野展開、業種転換、新商品開発などの変革に係る経費、各種販売促進の新たな取組に係る経費 ③ 【新事業展開開始】1,200者×上限1,000千円(下限500千円)・補助率2/3以内 【販売促進枠】1,000者×上限300千円・補助率2/3以内 ④ 道内中小・小規模事業者	R4.3月	R5.3月	1,608,851	1,188,772	1,188,772	・新分野展開、業種転換及び販売促進の取組を行う事業者に対し、当該取組に要する経費を1,573件補助。	・事業者が実施する新分野展開等の取組を支援することで、事業者の売上増加などの成果が見られ、事業の維持、継続につながった。	経済部中小企業課
114	補	保育対策総合支援事業費補助金	(特別保育事業推進費補助金・保育環境改善等事業) ① 感染拡大防止のために施設の改修や必要な設備の整備等を行う経費 ②③ 保育対策総合支援事業費補助金の地方負担分に充当 ④ 認可外保育施設等、市町村(保育所等)	R3.4月	R4.3月	27,734	2,615	1,308	感染拡大防止のためにマスクや消毒液等を購入する経費について、認可外保育施設等5か所及び2市町村に支援した。	職員が感染症の対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施することが可能となった。	保健福祉部 子ども子育て支援課
115	単	子ども・子育て支援交付金(北海道負担分)	(地域子ども・子育て支援事業費) ① 感染拡大防止のために施設の改修や必要な設備の整備等を行う経費 ②③ 子ども・子育て支援交付金の地方負担分に充当 ④ 市町村(放課後児童クラブ、ファミリー・サポート・センター等)	R3.4月	R4.3月	3,941	722	722	感染拡大防止のためにマスクや消毒液等を購入する経費について、5市町村に支援した。	職員が感染症の対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施することが可能となった。	保健福祉部 子ども子育て支援課
116	単	新型コロナウイルス感染拡大防止継続支援補助金	① 介護・障害事業所における感染症対策経費を補助 ② 感染症対策に要する経費(衛生用品等の購入など) ③ 補助対象期間:10~12月 支給額:5~70千円/事業所、3~40千円/事業所 介護:159,856千円、障害:64,614千円 介護:8,592施設、障害:6,264施設 ④ 介護、障害事業者	R3.12月	R4.3月	224,470	150,164	150,164	令和3年10月から12月までに購入した衛生用品、感染症対策に要する備品に係る経費支援を実施。	施設等において、感染防止対策を継続的に行うなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に寄与することができた。	保健福祉部 地域福祉課
117	単	PCR等検査無料化推進事業費	① ワクチン・検査パッケージ対象者全員検査等の定着促進及び感染拡大時に道の要請に基づいて実施するPCR等検査無料化支援 ② 民間の取組のために検査が必要な無症状の方や感染拡大傾向時に不安を感じる無症状の道民等に対し、PCR検査を実施した際の費用 ③ 検査推進枠の地方負担2割のうち北海道負担分に充当 上限額:PCR検査等 11,500円/回 抗原定性検査 6,500円/回 ④ 医療機関、薬局、衛生研究所、飲食店、イベント主催者等	R3.4月	R4.3月	2,976,000	1,083,429	185,383	感染拡大時などに道の要請に基づいて実施するPCR等検査無料化の取組を支援。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	保健福祉部 感染症対策課
118	補	保育対策総合支援事業費補助金	(保育士修学資金貸付等事業) ① 保育士資格の習得を目指す学生の支援や保育補助者の雇上支援等を行い、保育の担い手となる保育士を確保する。 ② 保育士養成施設在学学生に対する修学資金等 ③ 学費50千円/月(生保加算) 入学・就職準備金200千円(各1回)等 ④ 社会福祉法人北海道社会福祉協議会	R3.4月	R4.3月	163,736	163,736	16,374	・保育士修学資金等貸付事業に必要な経費を16,374千円補助	・コロナ禍で悪影響を受けた家庭において、保育士を目指す方への貸付により、保育士確保に寄与できた。	保健福祉部 子ども子育て支援課
119	補	保育対策総合支援事業費補助金	(保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業)) ① 保育士試験の申請手続や保育士資格の登録申請等をオンラインにより手続き可能とする。 ② 保育士試験に係る事務手続、保育士登録に係る事務手続 ③ 令和元年度保育士試験受験者数 全国82,392人、北海道2,185人 令和元年度保育士登録者数 全国66,993人、北海道2,526人 北海道負担割合3.2% ④ 全国保育士養成協議会、日本保育協会	R3.4月	R4.3月	3,190	1,461	1,321	・保育士試験の手続きや保育士資格の登録申請に必要な経費を1,321千円補助	・オンラインによる各種手続きが可能となったことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	保健福祉部 子ども子育て支援課

120	単	離島地域輸送緊急支援事業	① 新型コロナウイルスの影響により売上が減少している離島地域における、割高となる離島の産品輸送コストの低減化支援 ② 水産物の海上輸送または航空輸送にかかる経費 ③ 補助金 20,722千円 ④ 漁協、生産者協議会等(特定有人国境離島地域(礼文町、利尻町、利尻富士町、奥尻町)、有人国境離島地域(羽幌町)への補助)	R3.4月	R4.3月	20,722	16,612	16,612	コロナ禍の影響により売上が減少している離島地域の事業者への支援として、関保町と連携し、離島から出荷する水産物の輸送コスト低減に係る支援を実施した。	地域の实情に応じた振興施策を実施することで、新型コロナウイルスの影響を受けている離島地域経済の活性化に寄与できた。	総合政策部 地域政策課		
121	単	広域生活バス路線維持対策事業費補助金	①② コロナ禍における外出自粛などによる輸送量の減少によって、現行補助制度の補助額が減少する生活バス路線に対し、運行経費の一部を支援 ③ 補助金68,000千円 ④ 乗合バス事業者、市町村	R3.12月	R4.3月	68,000	66,955	66,955	・生活交通路線として必要なバス路線等の確保・維持のために必要な経費を66,955千円補助	・コロナ禍の影響により厳しい経営環境にある乗合バス事業者の安定的な運行の継続につながった	総合政策部 交通企画課		
122	単	地域間幹線系統確保維持事業費補助金	①② 新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた既存国庫補助対象路線の維持のために、追加支援を実施 ③ 補助金219,207千円 ④ 乗合バス事業者	R4.3月	R4.3月	219,207	185,699	185,699	・地域間幹線系統として必要なバス路線等の確保・維持のために必要な経費を185,699千円補助	・コロナ禍の影響により厳しい経営環境にある乗合バス事業者の安定的な運行の継続につながった	総合政策部 交通企画課		
123	単	私立学校等管理運営対策費補助金(修学旅行の取消料等支援事業費補助金)	① 新型コロナウイルス感染症の影響により旅行日程や行先を変更した修学旅行等に係るキャンセル料について、保護者等の負担軽減に要する経費 ② 延期、行き先又は中止の変更により生じる取消料及び違約料 ③ 【取消料等発生未確定(取消料判明済)】4校:3,423千円【取消料等発生未確定(取消料未定)】18校:39,762千円 ④ 私立学校	R3.9月	R4.3月	51,775	17,341	17,341	新型コロナウイルス感染症により旅行日程や行先を変更した修学旅行(修学旅行・宿泊研修)に係るキャンセル料について、その経費の一部17,342千円を補助	事業の実施により、修学旅行のキャンセル料の保護者負担を軽減できた。	総務部学事課		
124	単	電子書籍整備推進事業	① 新型コロナウイルス感染症対策として密を回避するため、自宅等からも図書館を利用できる仕組みを構築 ② 図書館システムの改修と電子書籍の購入経費 ③ システム改修(委託費):2,000千円、電子書籍購入経費(需用費):29,000千円 ④ 道立図書館	R4.1月	R4.3月	31,000	30,999	30,998	感染症対策として接触の機会を避けるために電子書籍利用のシステム構築とコンテンツ購入を実施。	図書館システムの改修と電子書籍コンテンツの購入により、感染症拡大防止の推進を図りながら、安定的な図書館運営を行うことができた。	教育庁社会 教育課		
125	単	修学旅行のキャンセル料等支援事業	① 新型コロナウイルス感染症により旅行日程や行先を変更した修学旅行(見学旅行・宿泊研修)に係るキャンセル料について、保護者等の負担軽減に要する経費 ② 延期、行き先又は中止の変更により生じる取消料及び違約料 ③ 道立高等学校 158,920千円、道立特別支援学校 3,532千円 ④ 道立学校	R3.12月	R4.4月	162,452	162,452	120,239	新型コロナウイルス感染症の影響による宿泊的行事の延期・中止に伴い発生した、旅行者に対するキャンセル料について、道立学校90校分の支払いを実施した。	保護者の負担を軽減し、安全に修学旅行の実施を確保することができた。	教育庁高校 教育課		
126	補	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ① 道立学校において、感染症対策とコロナ禍に対応する教職員の資質向上の取組に必要な経費 ② 感染症対策とコロナ禍に対応する教職員の資質向上に向け、各学校の实情に応じて必要となる物品購入等に係る経費 ③④ 400千円×42校(特別支援学校)、300千円×51校(高等学校)、250千円×37校(高等学校、中等教育学校(前期・後期))、200千円×129校(高等学校、特別支援学校)	R3.12月	R4.3月	67,150	66,505	33,253	道立学校における感染症対策等のために必要な物品購入等を、各学校の实情に応じて実施。	学校の保健衛生用品等の整備により、新型コロナウイルス感染症対策を進め、安全・安心な教育環境を提供することができた。	教育庁健康・ 体育課		
127	補	学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業費) ① 道立学校において、感染症対策と学習の保障等に要する経費 ② 感染症対策と学習の保障に向け、各学校の实情に応じて必要となる物品購入等に係る経費 ③④ 3,600千円×42校(特別支援学校)、2,700千円×46校(高等学校)、2,250千円×41校(高等学校、中等教育学校(前期・後期))、1,800千円×130校(高等学校、特別支援学校)	R4.3月	R5.3月	601,650	594,830	297,415	道立学校における感染症対策と学習の保障のために必要な物品購入等を、各学校の实情に応じて実施。	学校の保健衛生用品やICT機器等の整備により、感染症対策と学習の保障に係る取組を進め、安全・安心な教育環境を提供することができた。	教育庁健康・ 体育課		
128	単	道立学校維持運営費	① 感染症対策を講じた上で生徒の学習の機会を確保するために要する経費 ② 分散授業等を行う上で不足する機器の購入経費 ③④ 道立高等学校:179,850千円 道立特別支援学校:29,569千円	R4.2月	R4.4月	209,419	176,009	205,571	生徒の学習機会を確保するため、3密を回避しながら授業をすすめるための機器を購入	分散授業を行うことにより、感染拡大を防止しながら、学習の機会を確保することができた。	教育庁高校 教育課		
129	単	指定管理施設支援事業	① 新型コロナウイルス感染拡大時の施設の使用制限や中止の要請により、利用料収入が減少した指定管理者制度導入施設に対し、感染症対策を行いながら事業継続するための経費について一定の上限を設けて支援 ② 負担金 ③ 22施設313,691千円 ④ 指定管理者	R3.4月	R4.3月			692	692	北方四島交流センターに対して、感染症対策を行いながら事業継続するための支援を実施した。	施設に対する支援により安定的な事業継続が可能となり、年間13,616人の利用があった。	総務部北方 領土対策課	
				R3.4月	R4.3月			101,058	101,058		利用料収入が減少した道民活動センターに対し、支援を実施した。	感染症対策を行いながら事業を継続することができた。	総務部財産 課
				R3.4月	R4.3月			75,255	75,255		北海道博物館及び流水科学センターの運営に必要な経費を支援	施設の閉館後もコロナ前と同様の運営が出来た。	環境生活部 文化振興課
				R3.12月	R4.3月			78,011	78,011		施設の仕様制限や中止の要請により、利用料収入が減少した北海道立総合体育センターに対し、感染症対策を行いながら事業継続するための	感染症対策を行いながら事業継続することができた。	環境生活部 スポーツ局 スポーツ振興課
				R3.4月	R4.3月	313,691	8,003	8,003			道有施設指定管理者に対して、施設利用のキャンセル、新規利用受付の中止等による利用料収入の減少に係る補填を行った。	施設利用者数の減少に伴い利用料収入が減少となった施設の指定管理者を支援することにより、従業員の雇用の維持と、公の施設の安定的かつ継続的な運営を図ることができた。	経済部 産業人材課

				R3.4月	R4.3月			6,552	6,552	道民の森の感染症対策を行いながら事業継続するための経費を補助。	支援の実施により、指定管理者の事業継続と感染防止対策の推進に寄与した。	水産林務部 森林活用課
				R3.4月	R4.3月			34,114	34,114	利用料収入が減少した指定管理者制度導入施設に対し、事業継続を行うための経費について一定の上限を設けて支援した。	休園により利用料収入が減少していたため、事業継続に向けて、非常に効果的であった。	建設部 都市環境課
				R4.1月	R4.1月			7,550	7,550	施設の使用制限等要請に伴い、施設運営経費が減少した指定管理施設導入6施設に対して支援。	大幅に利用者が減少する中、適正に施設を管理することができた。	教育庁社会 教育課
				R4.1月	R4.3月			1,588	1,588	休館等による利用料金収入等の減少により、施設の管理・運営のために不足する負担金を増額した。	展覧会や教育普及事業等を継続的に実施することができた。	教育庁文化 財・博物館課
130	単	投資単独事業による建設業経済対策事業	① 新型コロナウイルスの影響等により、工事の受注が減少していることから、投資単独事業の前倒しなどを実施 ② 道路等の維持補修など、前倒しで実施した投資単独事業 ③ 道内中小業者の受注機会の確保等を図るために必要な経費1,600,000千円 ④ 道内の建設業者	R3.4月	R4.3月	1,600,000	1,600,000	1,600,000	公共事業の早期執行を目的として各振興局等へコロナ交付金による補助を実施。	当該事業により、コロナ禍の影響による公共事業の遅延等を防ぐことができ、円滑な事業執行に寄与した。	建設部維持 管理防災課	
131	単	感染防止対策協力支援金支給事業費	① 感染症拡大防止を目的として実施する飲食店等を対象とした時短要請等への協力支援金支給事業に対する補助 ②③ 協力要請推進枠の地方負担2割のうち北海道負担分に充当 ④ 飲食店等事業者	R4.1月	R4.9月	6,081,366	26,299,397	8,455,947	時短要請等に協力いただいた飲食店に対して、支援金を支給。	時短要請等により、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	経済部 経済企画課	